令和8年 8 月 6 日

令和7年度 鹿児島女子短期大学 アセスメント報告書

教学マネジメント会議

目 次

アセスメント・ポリシー（学生の学修成果の評価方針）　・・・・・・・・・ 3

1．短期大学全体　・・・・・・・・・・4
（1）アドミッション・ポリシーに基づく検証
（2）カリキュラム・ポリシーに基づく検証
（3）ディプロマ・ポリシーに基づく検証

2．児童教育学科　・・・・・・・・・・・14
（1）アドミッション・ポリシーに基づく検証
（2）カリキュラム・ポリシーに基づく検証
（3）ディプロマ・ポリシーに基づく検証

3．生活科学科生活福祉専攻　・・・・・・・・・・・23
（1）アドミッション・ポリシーに基づく検証
（2）カリキュラム・ポリシーに基づく検証
（3）ディプロマ・ポリシーに基づく検証

4．生活科学科食物栄養学専攻　・・・・・・・・・・・27
（1）アドミッション・ポリシーに基づく検証
（2）カリキュラム・ポリシーに基づく検証
（3）ディプロマ・ポリシーに基づく検証

5．教養学科　・・・・・・・・・・・36
（1）アドミッション・ポリシーに基づく検証
（2）カリキュラム・ポリシーに基づく検証
（3）ディプロマ・ポリシーに基づく検証

アセスメント・ポリシー（学生の学習成果の評価方針）

鹿児島女子短期大学では、学生の学習成果の評価方針として、その目的、達成すべき質的水準等、学習成果を査定する方法を次のとおり定めています。

	入学前・入学時（入学時考査）アドミッション・ポリシーを満たす人材かどうかの判定	在学中（単位認定・進級判定）カリキュラム・ポリシーに則って学修が進められているかどうかの評価	卒業時・卒業後（卒業時判定）ディプロマ・ポリシーを満たす人材になったかどうかの判定
短期大学全体レベル（機関レベル）	○入学試験 ・小論文　・教科の試験 ・調査書　・面接、口頭試問 ・アピールシート ・実技試験 ・取得資格 ○新入学生アンケート	○カリキュラムマップ ○カリキュラムツリー ○修得単位数 ○学生アンケート ○地域活動参加状況 ・地域連携センター活動	○就職及び進学状況・率 ○卒業生アンケート・動向調査 ○卒業率 ○単位取得状況 ○免許・資格取得状況・率
学科レベル（教育課程レベル）	○入学前教育 ・課題レポートの提出 ・実技指導	○定期試験 ○修得単位数 ○GPA ○教職履修カルテ（児童教育学科・生活科学科食物栄養学専攻） ○自己分析シート（教養学科）	○就職及び進学状況・率 ○卒業生アンケート・動向調査 ○卒業率 ○単位取得状況 ○免許・資格取得状況・率 ○GPA ○修得単位数 ○学習に関する調査
科目レベル（個々の授業レベル）		○授業評価アンケート ○成績評価 ○実習所見・評価	○単位取得状況 ○成績評価 ○授業評価アンケート

【必要書類】

No.	IR 情報一覧	No.	IR 情報一覧
1	進学に関するアンケート結果(入学前課題検証も含む)	13	GPA 年度比
2	AP に則った入試の検証	14	GPA 一覧（学科・専攻・コース・学年別）
3	学科専攻コース別入試成績一覧	15	学習の達成度自己評価
4	卒業者数（R７）	16	ティーチング・ポートフォリオ（R7）～授業改善報告書
5	在籍者数（R８）	17	学生による授業評価アンケート結果（2025FD 報告書）
6	免許・資格の取得状況（R７）	18	学生満足度調査（R6,7）
7	修得単位数	19	鹿児島女子短期大学卒業生アンケート（R6,7）
8	入学年別の退学者・除籍者数・中退率／卒業者数・卒業率/留年者数（全体）　（学科・専攻別）	20	短期大学生調査（R6,7）
9	留学生・海外派遣学生・受入学生	21	短期大学生調査の本学結果（R6,7）
10	科目等履修生数一覧	22	クラス別就職率（R6,7）
11	年度毎中途退学者数推移	23	卒業生アンケート
12	年度毎中途退学理由	24	「短期大学生調査-2025 年調査全体集計結果報告」～学習時間について

【短期大学全体】

Ⅰ．アドミッション・ポリシーに基づく検証

（１）入学試験

本学のアドミッション・ポリシーは、①高校教育の基礎的知識・技能、②思考力・判断力・表現力と課題解決に取り組む姿勢、③意欲と協調性、以上 3 つを備えた入学者の受け入れを方針として掲げている。学科・専攻のアドミッション・ポリシーは、それを踏まえてより具体的に表現したものである。入学試験において、受験者は総合的に評価され、入学者が判定される。入学試験は多様な選考方法で行われるが、その中でも受験者の多い学校推薦型選抜と総合型選抜について、令和７年度は小論文の評価基準を具体化し、アドミッション・ポリシーの方針の関連性を細分化した。

表Ⅰ－１評価基準とポリシーとの関連性

		評価基準	① 高校教育の基礎的知識・技能	② 思考力・判断力・表現力と課題解決に取り組む姿勢	③ 意欲と協調性
学校推薦型選抜	小論文	【思考力】課題・テーマの正確な理解と分析ができているか		○	
		【判断力】 読み手が納得できる矛盾、飛躍のない主張と論理展開ができているか		○	
		【表現力】 内容をイメージしやすい説明と段落構成がなされているか		○	
		分量が上限の８割以上ある	○		
		誤字・脱字・表現上の誤り、主述の乱れが３種類未満である	○		
	面接	入学の目的意識			○
		就学意欲			○
		態度		○	
総合型選抜・一般	アピールシート	志望理由及び自己アピールが十分に示されているか			○
		気になるニュースの要約ができており、それに対する意見は明確であるか	○	○	
		入学したい意欲が感じられるか			○
		分量が上限の８割以上ある	○		
		誤字・脱字・表現上の誤り、主述の乱れが３種類未満である	○		
	面接	入学の目的意識			○
		口頭試問への準備		○	
		態度		○	

＊総合型選抜・一般は、「総合型選抜一期、二期、三期」を指す

その他、一般選抜では学力検査や大学入学共通テスト成績によって①が測られ、調査書によって②③が測られる。社会人入試、外国人入試は、小論文、面接によって①～③が総合的に計測される。

令和７年度入試に関しては、令和６年度入試の検証から、総合型選抜（専門系）、社会人特別選考において、選抜方法を変更した。各学科・専攻の詳細な入試の分析からわかるように、選考方法それぞれについて適切な方法により、総合的に①～③を満たす入学者が選抜されている。

なお、各入試判定にあたっては、受験者を 100 点満点で客観的に評価し、学科の意見を聞いたうえで、アドミッション・ポリシーに基づいて、教授会で全学的に合格者を判定している。

また、アドミッション・ポリシーに対する受験者の理解度については、令和８年４月に実施した新入生対象の「進学に関するアンケート」において、「本学のアドミッション・ポリシーをよく読み理解して受験しましたか」という設問に対する回答で、回答者の 91.5％が「はい」を選択し、各学科・専攻のアドミッション・ポリシーについての同様の質問に対しても、「はい」と回答した者は全体の 92.2%で、最も低い学科・専攻でも 85%であった。この結果より、受験生に周知・浸透していると評価でき、大学と受験生とのミスマッチ防止に大きく寄与しているといえる。今後は、IR データを用いた多角的な質的検証へと発展させていく。

（２）入学前課題

合格者には各学科・専攻からアドミッション・ポリシーに基づいた入学前課題を出している。それは入学予定者に対して、大学が求める能力や適性を事前に把握し、入学後の教育へのスムーズな移行を促し、さらに資質・能力を高めてもらうためのものである。

新入生向けの「進学に関するアンケート」には、「入学前課題は入学後の学びの助けになりそうか」の質問に対し、「大いになっている」「ややなっている」の割合が全体で 85.9%となり、前年度 75%から増加している。各学科で、教育懇談会等で高等学校から提案された内容も加味しながら課題を作成したことが、学生の入学前課題に対する満足度や学びの効果に影響を与えていると考えられる。

また、量についても「ちょうどよい」の割合が 68.4%とあり前年度の 74%より低下しているが、前年度は回答がなかった「もう少し多くてもいい」「もっと多くてもいい」の割合が５.３%であった。「多い」「やや多い」が２６.２%と前年度の１０.４%より増加していた。今回の調査では一部の学生が課題の量に対する感じ方にばらつきがみられた。各学科・専攻によって課題はみられるが、全体的にアドミッション・ポリシーに基づく入学者受け入れが行われていると判断できる。

（３）総合評価

（１）～（２）の内容より、入学試験の内容や選考基準は、①高校教育の基礎的知識・技能、②思考力・判断力・表現力と課題解決に取り組む姿勢、③意欲と協調性を測定できており、各学科・専攻からも試験結果の分析から選抜された学生がアドミッション・ポリシーに掲げる資質を有している割合が高かった。

また、進学に関するアンケート結果から、多くの学生が志望時において本学のアドミッション・ポリシーに掲げられている内容を認識し、入学前教育の課題を通してアドミッション・ポリシーに掲げられた内容の補完が適切に行われていたことが確認された。

これらの検証結果から、当大学のアドミッション・ポリシーを理解し、それを満たした学生が入学していると判断できる。今後は、入学者選抜における選考基準については、妥当性を参考にしながら再考し、あわせて入学前課題の質・量の検証方法の検討と適正化を図っていき、入学前から入学後の初年次教育に至るまで、一貫した手厚い学修支援の展開に努める。

２．カリキュラム・ポリシーに基づく検証

（１）試験とその結果としての成績評価・GPA

本学学生の GPA について、令和 5 年度～6 年度入学生全体の、GPA 値の変化について表に示す。この表は、GPA2.0 以上の学生数と割合を示すものである。

すべての年度において、各学期ごとに GPA が 2.0 以上の学生の割合が 80%を超えている。これは、GPA の算出基準となる各科目の評価方法の周知や成績の平準化の推進、また各学科・専攻のカリキュラム・ポリシーに沿った適切な学習活動が実施されていることも示唆している。さらに、「GPA に基づく成績不振者への指導」プログラムでは、指導教員による個別面談や指導やなんでも学生相談室での修学支援の取り組みを通じて、学習成果や学習の質の向上に寄与している。

表２－１　GPA 値の変化

	１年前期		１年後期		２年前期		２年後期	
	2.0以上 人数(割合)	全体 人数	2.0以上 人数(割合)	全体 人数	2.0以上 人数(割合)	全体 人数	2.0以上 人数(割合)	全体 人数
令和５年 度入学生	252 (83.4%)	302	264 (89.5%)	295	267 (89.3%)	299	270 (91.9%)	294
令和６年度 入学生	220 (84.6%)	260	220 (87.3%)	252	219 (86.6%)	253	223 (90.3%)	247

（２）修得単位数

本学の卒業要件は 62 単位である。令和６年度と令和７年度卒業生について、卒業時の平均修得単位数および最高・最低値を学科・専攻・コース別に挙げる。

各学科・専攻・コースで、卒業までの修得単位数が異なるが、これは卒業要件の 62 単位に、免許・資格等のために必要な単位が上乗せされるからである。表に示すように、令和７年度卒業生（令和６年入学生）の場合、それぞれの卒業時の平均取得単位数は、児童教育学科小・幼・保コース 149.3、幼・保コース 105.7、生活科学科生活福祉専攻 112.0、食物栄養学専攻 78.8、教養学科 76.7 である。

（以下学科を確認後追記）

表２－２各学科・専攻の平均修得単位数

	卒業年度	平均総修得単位数	（最高:最低）
児童教育学科 小･幼･保コース	R6（R5 入学） R7(R6 入学)	148.2 149.3	（162:68） (162:116)
児童教育学科 幼･保コース	R6（R5 入学） R7(R6 入学)	106.1 105.7	（116:87） (122:91)
生活科学科 生活福祉専攻	R6（R5 入学） R7(R6 入学)	108.8 112.0	（112:102） （116:107）
生活科学科 食物栄養学専攻	R6（R5 入学） R7(R6 入学)	74.1 78.8	（106:67） （105:73）
教養学科	R6（R5 入学） R7(R6 入学)	77.1 76.7	（130:63） （128:63）

（３）授業評価アンケート

全教員がティーチング・ポートフォリオも作成し、評価の部分では、各科目の内容や学習目標がどのように次の科目へとつながっているかを意識しながら分析し、全体のカリキュラムの見直しや、学習ステップの最適化にもつなげている。今年度は、各学科の授業評価アンケート及びティーチング・ポートフォリオに関する意見交換より、本学全体として質の高い教育の実践と継続的な授業改善が行われていることが確認された。

また、全学科にわたり、学生による授業の理解度や教員の指導意欲・熱意に対する評価は非常に高く、高い水準を維持している。また、学年の進行に伴ってディプロマ・ポリシー（DP）に対する達成度の自己評価が上昇する傾向が見られ、学生自身が専門性や課題解決能力の向上を実感するなど、カリキュラムが学習成果へ効果的に寄与していることが伺える。

また、「学生満足度調査」の項目にある「教育方針・教育内容について」の満足度の結果（表２－3）からも、令和７年度も、９割以上の学生が「満足」または「やや満足」と回答していることから、カリキュラム・ポリシーに基づいて策定された教育課程は、引き続き概ね妥当であると考えられる。

今後は、授業評価や学習時間調査において、授業外学習時間が十分でない実態（１単位 45 時間の趣旨との乖離）が示されており、学生に対する予習・復習の重要性の周知と具体的な指導方法について検討していく。また、ICT を活用した教育の充実や、学生の多様な学習特性（多様性）に応じた柔軟な指導方法についても引き続き検討していく

表２－３　教育方針・教育内容について

		令和６年度		令和７年度		対前年度比率
		回答数	回答率	回答数	回答率	
全体		458	82.1%	338	71.3%	▲10.8%
回答	満足	218	47.6%	140	41.4%	▲6.2%
	やや満足	230	50.2%	183	54.2%	＋4.0%
	やや不満	8	1.7%	13	3.8%	＋2.1%
	不満	2	0.4%	2	0.6%	＋0.2%

（４）教育内容

本学では、学生が学習成果を達成できるように、ディプロマ・ポリシーに基づいた教育方針を設定している。この方針に従い、一般教養科目と専門科目を組み合わせて、各学科や専攻の教育課程を体系的に構築している。

令和７年度の短期大学生調査によると一般教養科目、専門科目において、入学してから知識・能力が「大きく増えた」「少し増えた」と回答した学生がそれぞれ 85%、96%を超えており、教育課程において、学生が幅広い知識と専門的な技能を身につけられるように、さまざまな科目を計画的に配置し、また、地域社会や産業界などと連携しながら、実際の社会や地域の課題に触れることができる体験型の学習科目にも重点を置いていることで、成長実感に結びついている結果となった。

表２－４　入学してから次のような知識・能力はどの程度変化（向上）したか

	一般教養			専門分野や学科の知識		
	1 年生	2 年生	合計	1 年生	2 年生	合計
大きく増えた	19.8	28.2	24.1	51.7	60.6	56.3
	(15.0)	(24.6)	(20.0)	(49.6)	(65.5)	(58.1)
少し増えた	64.7	58.8	61.5	44.4	36.6	40.4
	(68.8)	(63.3)	(65.9)	(47.4)	(31.1)	(38.7)
変わっていない	14.0	10.2	12.1	3.9	1.9	2.8
	(13.2)	(10.6)	(11.8)	(2.6)	(3.4)	(3.0)
少し減った	1.4	2.3	1.9	0.0	0.5	0.2
	(2.6)	(1.5)	(2.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
大きく減った	0.0	0.9	0.5	0.0	0.5	0.2
	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.2)
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

上段：令和７年度、下段：令和６年度　（%）

（2025 年大学・短期大学基準協会の「短期大学生調査」）

（５）総合評価

（１）～（４）の内容より、成績評価の観点からは、学生が計画通りに必要な単位を修得し、求められる学習成果を確実に達成していることが確認された。実習や評価の結果においては、一部の学科ではコミュニケーション能力や記述式試験などに課題が見られるものの、全体として学生の実践的な能力や資質の向上が認めらた。授業評価アンケートでは、学生の満足度や理解度の結果から、カリキュラムの内容や指導方法が適切であったと評価されており、設定された到達目標に寄与していることも示された。

これにより、カリキュラム・ポリシーが適切かつ効果的に運用されていると考えられる。今後は、学科で指摘された課題を踏まえ、関連分野や科目の教員間で連携・協力を深め、人材育成の質を向上させるための教育内容の充実に努めていくことと、学生から意見を聞く機会を検討していく。

3．ディプロマ・ポリシーに基づく検証

（1）就職および進学状況

令和６年度以降の卒業生の就職率と進学者数（次年度の５月１日現在）を下表に示す。各年度の各学科とも９６％を超える高い就職率を維持していて、全体では 97%以上の就職率となっている。進学者のほとんどは、専門性をさらに高めるための編入学である。

表３―１　就職状況

	令和６年度		令和７年度	
	就職状況（%）	進学者数	就職状況(%)	進学者数
児童教育学科	99.3	8	98.5	2
生活科学科	96.2	0	96.9	2
教養学科	98.5	2	94.1	2
全体	98.4	10	97.3	6

（2）卒業生アンケート

毎年、卒業生の就職定着率・離職率及びその原因等に関する調査・分析のために実施している「卒業生アンケート」からは、回収率は決して高くはないが、前年度より微増はしており、一定の傾向が見て取れる。アンケートは令和６年度の卒業生 320 名に実施している。

表３－２　新卒時就職先の離職について

		令和６年度		令和７年度		対前年度比率
		回答数	回収率	回答数	回収率	
全体		80 件	25.2%	８２件	25.6%	+0.4%
回答	離職済み	11 件	13.8%	18 件	22.0%	+8.2%
	継続就業中	61 件	86.3%	64 件	78.0%	▲8.3%

卒業生の多くは、短期大学で習得した知識や取得した免許・資格を活かして就職している。ただし、近年は何らかの理由で２年以内に離職する割合がやや増加している。ディプロマ・ポリシーで示された資質や能力を持つ卒業生は、一般的に就職先の求める人材と適合はしていると考えられるが、離職の傾向や変化については長期的な視点で注視し、就職先の意見も取り入れながら、ディプロマ・ポリシーの実効性を高めていく必要がある。

（3）卒業率

令和７年度入学生の卒業率は９０.８％となり、前年より下回る結果となった。また、除籍者は２名、中退者数は１９名といずれも前年度より上回る結果となった。留年者数は前年より下回る結果となった。全体的に学生がディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を身につけ、卒業資格を得ていると考えられるが、中退者数の増加と卒業率の減少については、出席率の低下や成績不振にいち早く気づいて面談等のアプローチをすることとキャリア支援の充実を検討していく必要があると思われる。

表３－３　入学年別の退学者・除籍者数・中退率/卒業者数・卒業率/留年者数

卒業年度	入学者数	退学者数	退学理由				除籍数	中退者数	卒業者数	留年者数
			進路変更	経済的理由	体調不良	修学意欲低下等				
令和６年度	３０３	１７	6	2	2	7	0	１７(5.6%)	278(91.7%)	8
令和７年度	２６１	１７	7	0	2	8	2	１９(7.2%)	237(90.8%)	5

（４）令和５・６年度卒業生のＧＰＡ値の分布

本学のGPAに関するデータから、学生の学習状況と支援の効果について以下のように評価できる。まず、GPA が 3.0 以上は 36.0％、3.0 未満かつ 2.0 以上は５０％を占めており、一定の学習成果を上げていることが示される一方、GPA が 3.0 以上の学生が前年度より低く、GPA が 2.0 未満は高くなっている。GPA 分布において、中間層が一定の成果を維持しているものの、上位層（3.0 以上）の減少と下位層（2.0 未満）の増加という二極化の傾向が見られるため、今後は、各授業科目の到達目標や評価基準の妥当性を再検証し、カリキュラムの最適化を図る必要があると思われる。

修学支援における適切な学習支援や学習の進捗に課題を抱える学生も一定数存在しているため、カリキュラム全体の質保証と、個々の科目が連動した学修支援機能の強化について具体的な見直しが必要であると思われる。

表３－４　GPA 値（上段：令和５年度卒業生、下段:令和６年度卒業生）

卒業年度	対象学生	3.0 以上	3.0 未満 2.0 以上	2.0 未満
令和6年度	294 名	126 名（42.9%）	144 名（49.0%）	24 名（8.1%）
令和7年度	247 名	89 名（36.0%）	134 名（54.3%）	24名（9.7%）

（５）免許・資格取得状況

各学科・専攻の記述から明らかなように、令和７年３月の卒業生のほとんどが、目標とする免許・資格の取得を果たしている。小・幼・保コースでは小学校教諭二種免許状、幼稚園教諭二種免許状、保育士証、幼・保コースでは幼稚園教諭二種免許状、保育士証、生活福祉専攻では介護福祉士受験資格、食物栄養学専攻では栄養士免許証、いずれも取得率 95%を超えている。教養学科においても、多様な免許・資格の中から学生が選択して積極的に取得していることが窺える。特に、ビジネス実務士認定証情報処理士認定証、ウェブデザイン実務士認定証は前年度より取得率が高くなっている。

それぞれの分野で必要な免許・資格取得が促進しており、学各学科・専攻のディプロマ・ポリシーに示された資質・能力に関連しながら、学生は自分の進路に合わせた専門的な学びを深めることができているといえる。

（６）一般教養科目における達成度自己評価

一般教養科目のディプロマ・ポリシーに即して、一般教養科目の範囲で学生の学びを検証する。それぞれの一般教養科目は関連する主な DP（一般教養科目に適用する）に紐づけられており、授業評価アンケート時に、学生から受講した科目の達成度自己評価（5 段階）を回答してもらっている。

令和７年度開講の一般教養科目について、①「ほとんど達成できなかった」②「あまり達成できなかった」③「最低限達成できた」④「おおむね達成できた」⑤「十分達成できた」のうち、④⑤を選んで回答した件数を、DP 別に示すと次のようになる。

表３－５　2024 年度学習の達成度自己評価

一般教養科目 DP	科目数（講義別）	総回答数	④⑤の回答数	④⑤の割合
①主体的な学びと柔軟な思考	27	260	247	95.0% （R6）92.1%
②自己を高め、他者と関わる力	38	544	492	90.4% （R6）91.2%
③地域活性化の担い手としての課題解決能力	3	92	74	80.4% （R6）90.3%
④社会に参画する力	43	353	302	85.6% （R6）86.4%

すべての科目群が達成度評価率は80%以上で全体的に高い。この結果は、ディプロマ・ポリシーに掲げる教育目標に対し、学生が学習成果や意義を理解できている傾向とみられる。ただ、②、③、④は前年度より下回っており、特に③については、10%ほど下回っていた。

今後は、客観的な評価や他の評価指標と併用して検証することが重要ではあるが、いずれのディプロマ・ポリシーについても、学生が学習内容に満足し、学びの意義を理解している可能性が高いと考えられる。今後は、特定の科目群の低下を踏まえ、当該資質・能力を担保するためのカリキュラムの順序性や、授業内でのフィードバックのあり方を再検討し、全学的な DP 達成度の向上へとつなげていく。

（7）総合評価

（1）～（6）内容より、ディプロマ・ポリシーに基づく人材育成が概ね達成されていると判断できる。児童教育、生活科学科においては、免許・資格の高い取得率と、それを活かした専門職への高い就職率が確認され、専門的知識・技能の修得という点で明確な成果が認められた。また、GPA の推移や学生自身による学修達成度の自己評価の高さも、各学科の DP が掲げる能力の獲得を裏付ける根拠となっている。教養学科についても、資格取得状況や高い就職率、授業評価アンケートの自由記述等から、専門的知識・技能、コミュニケーション能力、地域・グローバル社会への理解のいずれにおいても一定の成果が確認された。

一方で、GPA2.0 未満の層に対する在学中の支援強化や「実行力」「柔軟性」「主体性」「課題発見力」といった、特定分野の専門知識にとどまらない汎用的・実践的な資質・能力の向上の必要性がみられた。

今後は、現在試行中のルーブリックをとおして、客観的な評価や他の評価指標を検証し、学習成果の可視化ができるような仕組みを検討することで、卒業後のキャリア定着を見据えた教育内容の検証と継続的な学修支援をとおして、全学的な DP 達成度の向上へとつなげていきたい。

4．全体をとおして

今回の第4号アセスメント報告書は、令和6・7年度の実績に基づいて、令和8年度8月に「令和7年度アセスメント報告書」として作成された。本学の 3 つのポリシー（AP・CP・DP）に沿った教育取り組みは、各検証により総じて適切かつ実効性をもって機能していることが確認された。今般の検証によって顕在化した課題に対しては、具体的な改善策を講じることで、今後も教育の質の向上と、学生の資質・能力の育成に取り組んでいきたい。

＜資料＞

【学習成果】

本学は建学の精神「時代に即応した堅実にして有為な人間の育成」に従い、以下に掲げる資質・能力を学習成果とし、これらを学生が主体的に修得することにより、教育目標の実現を目指します。

1.現代生活に即した専門的知識と実践的技能及び思考力・判断力・表現力と課題解決能力を有する。
2.豊かな情操と高い教養を有し、心身ともに健康で調和のとれた人間像を目指して自己啓発ができる。
3.地域活性化・国際化の意欲的な担い手としての素地を有する。

【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

本学では、上記の学習成果を達成するために編成された教育課程において、所定の単位を修得した人に、卒業を認定し、短期大学士の学位を授与します。以下に、全学科共通のディプロマ・ポリシー及び各学科・専攻のディプロマ・ポリシーを示します。

《全学科共通のディプロマ・ポリシー》（一般教養科目に適用）

（1）主体的に学び、多様な考え方に触れ、柔軟な思考ができる。
（2）自己を高めるとともに、他者との関わりを良好に保つことができる。
（3）地域への関心を深め、地域活性化の担い手として課題解決に意欲的に取り組む。
（4）社会や文化に対して関心を持ち、広い視野に立って、社会に参画する力を持つ。

《児童教育学科のディプロマ・ポリシー》

児童教育学科は、子どもの成長にとって重要な乳幼児期及び学齢児童期における教育と福祉に関わる専門的な知識・技能と豊かな情操及び高い倫理観をもち、実践的能力を身につけた幼稚園教諭・小学校教諭・保育士

の養成を目的とし、全学科共通のディプロマ・ポリシーに示された諸能力並びに以下に掲げる知識・技能・資質を短期大学士の学位（教育学）にふさわしいものとします。

（1）教育・保育に必要な専門性

教育・保育に必要な専門的な指導力を習得するとともに、それらを活用・実践する力を有する。

（2）課題解決能力

教育・保育の課題解決に必要な思考力・判断力・表現力・コミュニケーション能力・人間関係調整能力等を有し、現場で実践できる。

（3）豊かな人間性

教育的な情熱や使命感・倫理観をもち、社会の変化に対応しながら、理想の教育・保育を目指して探究し向上しようとする態度を有している。

《生活科学科生活福祉専攻のディプロマ・ポリシー》

生活福祉専攻は、介護福祉士として深い人間理解ができ、実践的能力を身につけた介護リーダー及び心身の状況に応じた最も適切な介護等を行うことができる人材の養成を目的とし、全学科共通のディプロマ・ポリシーに示された諸能力並びに以下に掲げる知識・技能・資質を短期大学士の学位（生活福祉）にふさわしいものとします。

（1）専門的知識・技能

介護福祉及び医療・福祉事務に関する実践的かつ体系的な専門的知識と技能を修得している。

（2）主体的・創造的な課題解決能力

修得した専門的知識と技能を活かして、地域社会の実態を踏まえ、主体的・創造的に貢献する能力と意識をもっている。

（3）人間関係形成力とコミュニケーション能力

倫理観と責任感をもち、コミュニケーション能力と協働性を有し、多様な問題に臨む社会人としての態度を身につけている。

《生活科学科食物栄養学専攻のディプロマ・ポリシー》

食物栄養学専攻は、給食実務に強く、的確な栄養指導と食教育ができる栄養士及び健康の基盤である食物と栄養についての専門知識と技術を身につけ、地域社会の人々の健康づくりに貢献できる人材の養成を目的とし、全学科共通のディプロマ・ポリシーに示された諸能力並びに以下に掲げる知識・技能・資質を短期大学士の学位（食物栄養学）にふさわしいものとします。

（1）食物・栄養に必要な専門性

健康の基盤となる食物と栄養に関する専門的な知識と技能を修得し、時代と社会の要請に応える力を有する。

（2）課題解決能力

修得した食に関する知識と技能を活かし、地域や現代社会の食に関わる身近な課題を見出し、それを解決に導くために求められる能力を有する。

（3）豊かな人間性

食に関する幅広い知識・興味・関心に基づき、人が健全な食生活を送るために、他者と目的を共有し、協働できるように自らを高めることができる。

《教養学科のディプロマ・ポリシー》

教養学科は、実務教育と教養教育を柱とした実践的教育により、ビジネス実務能力と情報処理能力を身につけ、社会で活かせるコミュニケーション能力を備えた、グローバル社会に幅広く対応できる人材の育成を目的とし、全学科共通のディプロマ・ポリシーに示された諸能力並びに以下に掲げる知識・技能・資質を短期大学士の学位（教養）にふさわしいものとします。

（1）専門的知識や技能

現代社会に求められる知識及び技能を活用する実践力と、情報を収集・分析・発信する情報活用能力を身につけている。

（2）コミュニケーション能力

他者に共感し、コミュニケーションスキルを活かして行動する社会性を身につけている。

（3）グローバル社会への理解

異文化とグローバル社会への深い理解のうえに、広い視野に立った国際性を身につけている。

【教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）】

本学の学習成果を達成するために、ディプロマ・ポリシーに基づいて、「一般教養科目」及び「専門科目」を組み合わせ、各学科・専攻の教育課程を組織的、体系的に編成します。

（1）「教養教育」は、心と思想及び健康の探究を通して自己啓発をめざす科目群、社会及びキャリアの探究を通して社会参画の力を伸ばす科目群、異文化及び自然界の探究を通して広い視野から思考する力を伸ばす科目群の各分野で編成する。

（2）「専門教育」は、各学科・専攻の特性を踏まえ、専門的知識と実践的技能を体系的に修得するとともに、課題解決能力を養うための科目をもって編成する。

（3）地域活性化・国際化の担い手としての素地を形成するため、地域等との連携に基づき体験的な学習を行う科目を組み込んだ教育課程を編成する。

《児童教育学科のカリキュラム・ポリシー》

児童教育学科は、本学のカリキュラム・ポリシーに基づき、学科の専門教育を以下のように編成します。

（1）教職課程コアカリキュラム及び保育士養成課程を踏まえ、教師・保育者として必要な資質・能力を育成できるように体系的かつ系統的に科目を配置する。

（2）学校現場・保育現場等のニーズに応えるため、知識・技能等を高める選択科目を設け、学生が主体的に専門性を高める環境を整える。

（3）地域のニーズを踏まえ、地域に貢献する教師・保育者としての意識や知識・技能等を高めるための科目を配置する。

《生活科学科生活福祉専攻のカリキュラム・ポリシー》

生活福祉専攻は、本学のカリキュラム・ポリシーに基づき、専攻の専門教育を以下のように編成します。

（1）専門科目には、介護福祉士養成課程を踏まえ、「人間と社会」、「介護」、「こころとからだのしくみ」及び「医療的ケア」の領域に関する科目を順次性と系統性を考慮しながら配置する。

（2）選択科目には、福祉に関連したレクリエーションや医療・福祉事務等に関する知識と技能を修得するための科目を配置する。

（3）地域のニーズを踏まえ、地域に貢献する介護・福祉職に従事する者としての意識や知識・技能を高めるための科目を配置する。

《生活科学科食物栄養学専攻のカリキュラム・ポリシー》

食物栄養学専攻は、本学のカリキュラム・ポリシーに基づき、専攻の専門教育を以下のように編成します。

（1）栄養士養成課程を踏まえ、健康の基盤となる食物と栄養に関する専門知識と技能を身につけるために、体系的かつ系統的に科目を配置する。

（2）人々の健全な食生活の実践に貢献できる人材の育成のために、給食管理や栄養指導等に関する知識や技能等を高める選択科目を設け、学生が主体的に専門性を高める環境を整える。

（3）地域社会のニーズを踏まえ、地域の食文化や食教育に対する興味や関心を高めるための科目等も多彩に取り入れる。

《教養学科のカリキュラム・ポリシー》

教養学科は、本学のカリキュラム・ポリシーに基づき、学科の専門教育を以下のように編成します。

（1）リベラル・アーツ科目には、心理、人間と社会、地域と観光及び国際理解の各分野の基礎知識と技能を修得するための科目を配置する。

（2）キャリア・アドバンス科目には、時代の変化に対応しうる基礎力と現代的な「新しい教養」を修得するための科目に加え、地域に密着したキャリア教育を通して、社会に必要とされる人物像を理解し、自ら考え、地域社会に貢献できる能力を身につけるための科目を配置する。

（3）その他、実務教育科目には、社会で必要とされる専門的な技能を修得できる科目を配置する。

【入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

鹿児島女子短期大学は、建学の精神「時代に即応した堅実にして有為な人間の育成」、教育理念「創造力・実践力に富み、家庭に社会に個人のもつ可能性を具現できる高い教養と人間性豊かな女性の育成」及び「国際的視野に立って社会の充実発展に寄与する人材の育成」に基づき、学習成果及びディプロマ・ポリシーに掲げた資質・能力を修得した人間を育成するために、以下のような入学者を求めています。

1. 高等学校等の教育における基礎的な知識・技能を有し、各学科・専攻の求める専門性を身につけようとする人
2. 本学の教養教育・専門教育に十分対応できる思考力・判断力・表現力を有し、課題解決に取り組む基礎的な資質をもつ人
3. 学校内外での諸活動において意欲や協調性をもって物事に取り組んできた人

《児童教育学科のアドミッション・ポリシー》

児童教育学科は、子どもの成長にとって重要な乳幼児期及び学齢児童期における教育と福祉に関わる専門的な知識・技能と豊かな情操及び高い倫理観をもち、実践的能力を身につけた幼稚園教諭・小学校教諭・保育士の養成を目的としています。

本学科は、鹿児島女子短期大学のアドミッション・ポリシーに基づき、志願者に次のような能力等を身につけている人を求めます。

(1) 高等学校等の教育における基礎的な知識・技能を有し、子どもの成長・発達に関わる専門性を身につけようとする人
(2) 本学の教養教育・専門教育に十分対応できる思考力・判断力・表現力を有し、教育・保育の課題解決に取り組む基礎的な資質をもつ人
(3) 学校内外での諸活動において意欲や協調性をもって物事に取り組んできた人

《生活科学科生活福祉専攻のアドミッション・ポリシー》

生活福祉専攻は、介護福祉や医療・福祉事務の知識と実践的な福祉的援助の基礎を学ぶことを通じて、生物的・社会的存在としての人間を理解し、将来、福祉、保健医療等の現場で使命感をもって働くことができる人材の育成を目指しています。

本専攻は、鹿児島女子短期大学のアドミッション・ポリシーに基づき、介護福祉に対する探究心を有し、現実の社会問題に関心を向けつつ、介護福祉士や介護事務・医療事務に関する資格取得を目指す人を求めます。

(1) 高等学校程度の教育課程を幅広く修得することを通じて、文章読解力や文章表現力、政治・経済・社会の仕組み等に関する基本的な知識及びコミュニケーション能力を身につけている人
(2) 多様な人々への支援を通じて、社会に役立つ仕事をしたい人
(3) 人々の喜びや悲しみを自分のこととして共感し、他者と協働することができる人
(4) 幅広い教養を身につけて、深い人間理解ができる人

《生活科学科食物栄養学専攻のアドミッション・ポリシー》

食物栄養学専攻は、給食実務に強く、的確な栄養指導と食教育ができる栄養士及び健康の基盤である食物と栄養についての専門知識と技術を身につけ、地域社会の人々の健康づくりに貢献できる人材の養成を目的としています。

本専攻は、鹿児島女子短期大学のアドミッション・ポリシーに基づき、志願者に次のような能力等を身につけている人を求めます。

(1) 高等学校等の教育における基礎的学力を備え、健康の基盤である食物と栄養についての専門性を身につけようとする人
(2) 食や健康に対する知的好奇心が旺盛で、自ら考えて食に関わる課題の解決に取り組むことができる人
(3) 人と人とのつながりを大切にし、食を通して自分の可能性に挑戦できる人

《教養学科のアドミッション・ポリシー》

教養学科では、教養教育と実務教育を柱とした実践的教育により、人生を豊かにする幅広い教養とコミュニケーション能力の育成を重視し、それに加えて職業人に必要な専門的スキル教育も行うことで、将来社会で広く活躍し、地域に貢献することができる人材の育成を目指しています。

本学科は、鹿児島女子短期大学のアドミッション・ポリシーに基づき、何事にも挑戦しながら多様な社会体験をすることに関心があり、基礎的な知識・技能と社会人基礎力を身につけ、地域社会に貢献しようとする意欲がある人を求めます。

(1) 高等学校等の教育課程を幅広く修得し、その学習を通じて、読解力・文章力・コミュニケーション能力を身につけている人
(2) 学校内外での諸活動を通じて、自ら考え判断し、主体的な行動ができる能力を身につけている人

【児童教育学科】

本報告書は、令和７年度の児童教育学科について、アドミッション・ポリシー（AP)、カリキュラム・ポリシー（CP)、ディプロマ・ポリシー（DP）の三つの方針に基づき、各種データを用いて教育の成果を検証し、次年度に向けた改善につなげることを目的とする。

学科の規模は、令和７年度（令和７年５月１日現在）の在籍者数が 292 名（1 年 137 名・2 年 155 名)、令和７年度卒業者は 143 名であった。なお、令和８年度入学定員は 150 名で、原則として全学生が保育士証の取得を目指す。

Ⅰ．アドミッション・ポリシーに基づく検証

（１）入学試験

入学試験では、アドミッション・ポリシーに基づき、受験生の「高校教育の基礎的知識・技能」「思考力・判断力・表現力（課題解決)」「意欲と協調性に取り組む姿勢」を多面的に評価している。令和８年度入試より、各選抜の評価項目をこれら三つのアセスメント指標に明示的に対応づけた評価基準表を整備し、選抜方法とアセスメント・ポリシーの整合を高めた。

① 高校教育の基礎的知識・技能

高等学校での知識・技能は、調査書・取得資格、本学の学力試験・実技、面接、論文等を通して総合的に判断している。総合型選抜（専門系・児童教育学科）では、幼保コースで 10 名が受験し、面接（平均 39.3 点／50 点満点)・アピールシートともに全員が基準点を上回った。小幼保コースでも受験者全員が基準点を超え、専門的な学びへの基礎と意欲を備えた学生を確保できた。

② 思考力・判断力・表現力

思考力・判断力・表現力は、主に学校推薦型選抜の小論文で、各観点に評価基準と合格基準点を設けて採点している。令和 7 年度入学者選抜における受験者数と基準点を上回った受験者数は次表のとおりである。

表１．学校推薦型選抜の小論文　受験者数と基準点を上回った受験者数（令和７年度入学者選抜）

コース	選抜区分	受験者数	思考力	判断力	表現力	総合評価
小幼保	指定校型	8	8（100%）	8（100%）	8（100%）	8（100%）
小幼保	公募型	2	1（50.0%）	1（50.0%）	1（50.0%）	1（50.0%）
幼保	指定校型	44	34（77.3%）	33（75.0%）	29（65.9%）	29（65.9%）
幼保	公募型	4	2（50.0%）	2（50.0%）	2（50.0%）	2（50.0%）

（注）（　）内は受験者数に対する基準点超過者の割合。

小幼保コースの指定校型では全員が各観点で基準点を上回った。一方、幼保コースの指定校型（44 名）では、思考力 77.3%・判断力 75.0%に対し表現力が 65.9%と段階的に低下しており、表現力に相対的な課題がうかがえる。総合評価で基準点を下回った受験生については、入試判定会議でアセスメント・ポリシーの基準に照らして合否を慎重に議論し、入学後の指導方針もあわせて検討している。

（２）新入生アンケート

新入生対象のアンケートで、受験に際してアドミッション・ポリシーをよく読み理解したかを確認したところ、児童教育学科の回答者 152 名のうち 135 名（88.8%）が「本学の AP を読み理解して受験した」と回答し、各学科・専攻の AP についても 137 名（90.1%）が「はい」と回答した。前回報告（86%）から微増しており、一定程度 AP が理解された状態で新入生が入学していると考えられる。そのため、オープンキャンパス・入試要項・各選抜区分の説明において、児童教育学科の AP を具体的な学びや求める学生像とあわせて周知する機会を増やすなどの対策が考えらえる。

（３）入学前教育

入学後の実習実技や実習日誌作成に必要なピアノの技能やライティングの基礎知識などにおいて個人差がみられることから、入学予定者には本学独自の入学前課題として A)漢字の書き取り課題、B) ピアノ初心者・未経験者向け講習会を実施している。

入学前の課題については、離島を含む遠方の入学生もいることから、入学後の提出としている。令和８年度入学生については、入学者 156 名中 156 名が課題を提出し提出率は 100%であった。

課題に対する学生へのフィードバック方法については、指定した部分について全て回答しているかを確認した上で返却し、小幼保コース、幼保コース共に１年前期に開講している「幼児と言葉」の授業で、小テストを実施している。小テストの内容としては，保育用語について書かれた文を読んで，ふさわしい保育用語を選択するというものである。

また、入学前には、入学後に学ぶピアノ実技に不安を抱える初心者・未経験者を対象としたピアノ講習会を開催している。令和８年度入学生では、入学者 156 名中 29 名が受講した。講習会では、入学後の課題曲を提示するとともに、楽譜の基礎知識や指使い、コード奏法などの実技指導を行っている。受講した学生は入学までに自主的に練習に取り組むことができるため、入学後の初回レッスンでの合格率も高い。その後も授業時間外に質問に来たり、自主的に練習に取り組んだりする学生が多く、ピアノ実技の上達が早い傾向が見られる。

（４）総合評価

（１）～（３）の検証より、アドミッション・ポリシーを満たした受験生が入学したと判断する。同時に、表現力の評価結果や AP 理解度には改善の余地があり、入学前教育・初年次教育と接続した継続的な改善が求められる。

２．カリキュラム・ポリシーに基づく検証

（１）学習成果としての GPA

学習の質を検証するため、卒業時（2 年次後期・通年）の GPA 分布を入学年度ごとに整理する。免許・資格取得に直結する学修の到達度を把握する観点から、3.0 以上・2.0 以上 3.0 未満・2.0 未満の 3 区分で示す。

表 2. 児童教育学科　最終 GPA（2 年次後期・通年）の分布

コース	卒業年度（入学年）	3.0 以上	2.0 以上 3.0 未満	2.0 未満	計
小幼保	令和 5 年度卒（R4 入）	31 名（62.0%）	16 名（32.0%）	3 名（6.0%）	50 名
小幼保	令和 6 年度卒（R5 入）	13 名（37.2%）	18 名（51.4%）	4 名（11.4%）	35 名
小幼保	令和 7 年度卒（R6 入）	19 名（44.2%）	22 名（51.2%）	2 名（4.7%）	43 名
幼保	令和 5 年度卒（R4 入）	42 名（27.6%）	101 名（66.4%）	9 名（6.0%）	152 名
幼保	令和 6 年度卒（R5 入）	36 名（27.9%）	81 名（62.8%）	12 名（9.3%）	129 名
幼保	令和 7 年度卒（R6 入）	24 名（22.6%）	69 名（65.1%）	13 名（12.3%）	106 名

（出典）「GPA 年度比（R4～R7 年度実績）」。割合は各コース・各年度の在籍者に対する比率。

令和 7 年度卒業生（R6 入生）をみると、小幼保コースでは 3.0 以上が 44.2%へ回復し、2.0 未満は 4.7%（1.0 未満は 0%）と前年度（11.4%）から改善した。一方、幼保コースでは 2.0 未満が 12.3%へ増加し、下位層への支援が課題となっている。全体としては 2.0 以上 3.0 未満の層が中心を占めており、学修成果の質をいかに引き上げ・維持するかが継続課題である。

（２）修得単位数

学習の量を検証するため、入学年度ごとの平均修得単位数を示す（1 年次は 2 期通算、総修得単位は 4 期通算）。

表 3. 児童教育学科　平均修得単位数

コース	入学年	1 年次（2 期通算）	総修得単位（4 期通算）
小幼保	R4 入	79	148
小幼保	R5 入	76	142
小幼保	R6 入	79	149
小幼保	R7 入	77	（在学中）
幼保	R4 入	62	105
幼保	R5 入	63	104
幼保	R6 入	61	104
幼保	R7 入	62	（在学中）

（出典）「各年度修得単位数」。R7 入生は 2 年次が在学中のため総修得単位は未確定。

卒業に必要な最低修得単位数 62 を、両コースとも大幅に超えている。これは免許・資格の取得に必要な単位（小学校教諭二種・幼稚園教諭二種・保育士証）が関わるためで、学科として適切に学修が進められたといえる。一方、幼保コースは 1 年次（約 62 単位）に比べ 2 年次の修得が約 42 単位と少なく、学期間の配当に偏りがある。小幼保コースは総修得が約 149 単位と多く、過重な授業負担の検討が求められる。

児童教育学科の専門科目は、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、ディプロマ・ポリシーと連動して「①教育・保育に必要な専門性」「②課題解決能力」「③豊かな人間性」の 3 科目群に分類される。開講学期ごとの配当状況は次表のとおりである（括弧外が必修科目数、括弧内が選択科目数）。

表 4. 小幼保コースの学期ごとの専門科目内訳

科目群	1 年前期	1 年後期	2 年前期	2 年後期	総合
①必要な専門性	11（1）	12（1）	16（2）	12（4）	51（8）
②課題解決能力	0	2	4	2（1）	8（1）
③豊かな人間性	5	4	1（4）	3	13（4）
総科目数	16（1）	18（1）	21（6）	17（5）	72（13）
一般教養科目	4	4（1）	1（1）	2（1）	11（3）

表 5. 幼保コースの学期ごとの専門科目内訳

科目群	1 年前期	1 年後期	2 年前期	2 年後期	総合
①必要な専門性	6（1）	7（1）	9（2）	5（4）	27（8）
②課題解決能力	0	2	3	1	7
③豊かな人間性	5	3	1（1）	1（2）	10（3）
総専門科目数	11（1）	12（1）	13（3）	7（6）	43（11）
一般教養科目	4	4（1）	1（1）	2（1）	11（3）

（注）令和 6 年度カリキュラムに基づく。科目改廃があれば更新を要する。

総科目数は各学期にバランスよく配置されている。一方、「②課題解決能力」に該当する科目は実習・実習指導、教職実践演習、環境教育演習等に限られる。各科目で何を重視するかについて、教員個人の判断だけでなく、科目性と系統性を学科全体で検討する余地が大きい。講義科目と実践科目、指導法と内容学の順序性は科目特性に応じて考慮する必要があり、経験から理論へと結びつける配列が本学生に適する可能性もある。

（３）教職履修カルテ

１年後期のキャリアガイダンス、２年前期の特設時間、２年後期の保育・教職実践演習の時間を利用し、学期ごとに学修を振り返り、実践者としての課題を明確にするため「履修カルテ」への記載を実施している。ホーム単位で作成し、Microsoft Teams で提出、ホーム担任がコメントを付して返却している。専門科目が非常に多く、科目ごとの丁寧な振り返りや関連科目を統合した振り返りまでは十分にできていないが、各学期の自己課題を意識化する手立てとなっている。

（４）実習所見・評価

児童教育学科では、１年次に幼稚園教育実習Ⅰ・保育所実習Ⅰを、２年次に小学校教育実習（小幼保コース）、幼稚園教育実習Ⅱ（幼保コース）、保育所実習Ⅱ、施設実習Ⅰ・Ⅱを実施している。評価はいずれもＡ～Ｄの４段階（Ａ：達成した、Ｂ：おおむね達成した、Ｃ：努力を要するがおおむね達成した、Ｄ：全く達成できなかった。施設実習はＡ（優）～Ｄ（不可））である。各実習の成績の変遷を把握できるよう、総合評価の分布を実施年度別に表６に整理した。

表 6. 各実習における総合評価の内訳（実施年度別の推移）

実習名	実施年度	学生数	A	B	C	D
幼稚園教育実習Ⅰ	R5 後期	163	27.6%	65.6%	6.1%	0.6%
	R6 後期	144	25.7%	67.4%	5.6%	0.7%
	R7 後期	130	28.5%	66.9%	4.6%	0.0%
保育所実習Ⅰ	R5 後期	161	42.2%	49.7%	8.1%	0.0%
	R6 後期	145	52.4%	38.6%	9.0%	0.0%
	R7 後期	131	48.9%	43.5%	7.6%	0.0%
小学校教育実習	R5 前期	43	79%	21%	0%	0%
	R6 前期	28	75%	25%	0%	0%
	R7 前期	42	85.7%	11.9%	2.4%	0.0%
幼稚園教育実習Ⅱ	R5 前期	128	58.6%	34.3%	7.0%	0.0%
	R6 前期	129	59.0%	31.5%	8.7%	0.8%
	R7 前期	—	48%	50%	2%	0%
保育所実習Ⅱ	R5 前期	158	67.1%	28.5%	4.4%	0.0%
	R6 前期	132	62.3%	30.8%	6.9%	0.0%
	R7 前期	120	67.5%	30.0%	2.5%	0.0%
施設実習Ⅰ	R5 前期	184	50.0%	48.4%	1.6%	0.0%
	R6 前期	154	46%	45%	9%	0%
	R7 前期	145	44.8%	44.8%	5.5%	0.7%
施設実習Ⅱ	R6 年度	—	60.9%	30.4%	8.7%	0.0%
	R7 年度	23	50.0%	45.8%	4.1%	0.0%
全実習平均	R6 実施分	—	53.4%	39.7%	6.5%	0.3%
	R7 実施分	—	53.9%	41.2%	4.1%	0.1%

（注）Ｒ＝令和（実施年度）。網掛けは令和７年度実施分。過年度の値は令和６年度アセスメント報告書および各実習の成績資料・連絡会資料から転記。幼稚園実習Ⅱの令和７年度実施分は%のみ公表のため学生数は「—」とした。全実習平均は施設実習Ⅱを除く６実習の総合評価の単純平均。なお、施設実習Ⅱは令和６年度より施設実習Ⅰの発展的実習として同一施設で実施している。

いずれの実習もA・B評価の合計が9割を超えており、全実習平均ではA53.9%・B41.2%と前年度実施分（A53.4%・B39.7%）と同水準を維持しつつ、C評価は6.5%から4.1%へ減少した。実習別にみると、小学校教育実習（39校42名〈鹿児島県40名・熊本県2名〉）は総合評価Aが75%から85.7%へ上昇し、保育所実習Ⅱ（120名）もA67.5%と高い水準にある。保育所実習Ⅰ（令和8年2月実施・131名）はA48.9%と前年度（52.4%）よりやや低下したものの、C評価は9.0%から7.6%へ減少した。一方、幼稚園教育実習ⅡはA48%（前年度59.0%）と低下してBが増加し、施設実習ⅠもA評価が50.0%→46%→44.8%と漸減しており、令和7年度はD評価が1名（0.7%）生じている。

令和7年度実施分について、実習ごとの観点別評価を表7-1～表7-7に示す（括弧内は前年度実施分の割合）。

表7-1. 幼稚園教育実習Ⅰ　観点別評価（令和7年度実施・130名／括弧内は前年度）

評価の観点	A	B	C	D
実習態度	47.7%（47.9%）	48.5%（42.4%）	3.1%（8.3%）	0.8%（0.7%）
指導・管理	25.4%（21.5%）	60.0%（57.6%）	13.8%（19.4%）	0.8%（0.7%）
実習記録	13.8%（16.0%）	76.2%（77.1%）	10.0%（5.6%）	0.0%（0.7%）
総合評価	28.5%（25.7%）	66.9%（67.4%）	4.6%（5.6%）	0.0%（0.7%）

表7-2. 保育所実習Ⅰ　観点別評価（令和7年度実施〈令和8年2月〉・131名／括弧内は前年度）

評価の観点	A	B	C	D
実習の態度	65.6%（66.2%）	27.5%（28.2%）	6.9%（5.6%）	0.0%（0.0%）
保育・援助の実践	35.1%（37.2%）	56.5%（51.0%）	8.4%（11.8%）	0.0%（0.0%）
実習の記録	44.3%（44.1%）	44.3%（42.8%）	9.2%（11.7%）	2.3%（1.4%）
総合評価	48.9%（52.4%）	43.5%（38.6%）	7.6%（9.0%）	0.0%（0.0%）

表7-3. 小学校教育実習　観点別評価（令和7年度実施・42名／括弧内は前年度）

評価の観点	A	B	C	D
意欲・態度	98%（89%）	2%（11%）	0%（0%）	0%（0%）
学習指導の実践	57%（50%）	41%（50%）	2%（0%）	0%（0%）
生活指導の実践	55%（57%）	45%（39%）	0%（4%）	0%（0%）
実習記録	84%（82%）	14%（18%）	2%（0%）	0%（0%）
総合評価	86%（75%）	12%（25%）	2%（0%）	0%（0%）

表7-4. 幼稚園教育実習Ⅱ　観点別評価（令和7年度実施・%表示）

評価の観点	A	B	C	D
実習への意欲・態度	60.8%	36.3%	2.9%	0.0%
子どもとの関わり	60.8%	36.3%	2.9%	0.0%
実習の記録	39.2%	36.3%	24.5%	0.0%
指導計画および実践	26.5%	66.7%	6.8%	0.0%
総合評価	48%	50%	2%	0%

表 7-5. 保育所実習Ⅱ　観点別評価（令和 7 年度実施・120 名）

評価の観点	A	B	C	D
実習の態度	75.8%	20.0%	4.2%	0.0%
保育・援助の実践	58.3%	35.0%	6.7%	0.0%
実習の記録	55.0%	35.0%	10.0%	0.0%
総合評価	67.5%	30.0%	2.5%	0.0%

表 7-6. 施設実習Ⅰ　評価分布（令和 7 年度実施・145 名／括弧内は前年度）

評価の観点	A	B	C	D
基本的態度	55.2%（51%）	37.9%（43%）	6.2%（7%）	0.7%（0%）
子ども（利用者）の理解	50.3%（55%）	46.2%（36%）	2.8%（9%）	0.7%（0%）
知識・技術の理解	36.6%（36%）	54.5%（53%）	9.0%（11%）	0.0%（0%）
総合評価	44.8%（46%）	44.8%（45%）	5.5%（9%）	0.7%（0%）

表 7-7. 施設実習Ⅱ　評価分布（令和 7 年度実施・23 名／括弧内は前年度）

評価項目	A（優）	B（良）	C（可）	D（不可）
基本的態度	58.3%（69.6%）	37.5%（30.4%）	4.1%（0%）	0%（0%）
子ども（利用者）の理解と対応	54.2%（56.5%）	41.7%（34.8%）	4.1%（8.7%）	0%（0%）
知識・技術の理解	25.0%（30.4%）	70.8%（56.5%）	4.1%（13.0%）	0%（0%）
総合評価	50.0%（60.9%）	45.8%（30.4%）	4.1%（8.7%）	0%（0%）

1 年次実習では、幼稚園教育実習Ⅰ・保育所実習Ⅰとも実習態度のA評価が高く（47.7%・65.6%）良好である一方、記録に課題がみられ、幼稚園教育実習Ⅰの「実習記録」はA評価 13.8%にとどまり、保育所実習Ⅰの「実習の記録」ではD評価が 3 名（2.3%）生じた。小学校教育実習では「意欲・態度」のA評価が 98%（前年度 89%）と極めて高く、総合評価Aも 86%（同 75%）へ上昇した。

保育所実習Ⅱでは、保育所実習Ⅰと比較して「保育・援助の実践」のA評価が 37.2%から 58.3%へ大きく伸びており、実習Ⅰでの指導と各自の振り返りが実習Ⅱの準備・実践に活かされている。一方「実習の記録」はC評価が 10%と観点別で最も多い。幼稚園教育実習Ⅱでも「実習への意欲・態度」「子どもとの関わり」のA評価が約 6 割と高い反面、「実習の記録」（A39.2%・C24.5%）、「指導計画および実践」（A26.5%）が低く、記録・実践面の課題はここ数年同様の傾向と分析されている。

施設実習Ⅰでは総合評価のA＋Bが約 90%と良好で、C評価が前年度より減少した（ただしD評価が 1 名）。「基本的態度」は真面目で意欲的と高く評価された一方、「子ども（利用者）の理解と対応」では関わりにもう少し積極性が期待され、「知識・技術」では日誌の記述等に苦手意識を抱える学生が一定数みられた。施設実習ⅡもA＋Bが 95.8%と良好だが、「基本的態度」「知識・技術の理解」でA評価の割合が前年度より低下した点が課題である。

（5）授業評価アンケート・学習達成度の自己評価

学生による授業評価アンケート（全科目）の経年比較では、主要項目は概ね 4.0 以上で高い水準を維持している。前期実施分の平均値（5 段階）を抜粋して示す。

表 8. 学生による授業評価アンケート（前期・全科目）主要項目の平均値

質問項目	2023	2024	2025
(2) シラバスをよく読んだ	3.4	3.4	3.5
(3) 予習・復習を十分にした	3.3	3.4	3.4
(4) 授業の内容を理解できた	4.1	4.1	4.1
(5) 受講態度（自己評価）	4.2	4.2	4.2
(11) 授業に活気があった	4.1	4.2	4.2
(15) 教員の熱意を感じた	4.4	4.4	4.4

授業内容の理解（4.1）や教員の熱意（4.4）は高水準を維持している。相対的に低いのは予習・復習（3.4）であり、学習時間調査（2025 年度短期大学生調査）でも、児童教育学科では授業外の学習（予習・復習）が週 2 時間以下の学生が小幼保で約 63%、幼保で約 61％を占めた。授業時間（小幼保では週 21 時間以上が過半）に比して授業外学習が短く、単位制度（1 単位 45 時間）の趣旨との乖離がうかがえる。

あわせて、令和 7 年度の「学習の達成度自己評価」では、児童教育学科の各 DP に関する学生の自己評価（5 段階）が次のとおりであった。

表 9. 学習の達成度自己評価（令和 7 年度・児童教育学科／5 段階平均）

対象	DP①専門性	DP②課題解決	DP③人間性
1 年次（前期）	4.0	—	4.0
1 年次（後期）	4.2	4.3	4.1
2 年次（前期）	4.3	4.4	4.2
2 年次（後期）	4.3	4.3	4.3

（注）DP②は 1 年前期の対象科目がないため「—」。値は講義別回答の平均。

いずれの DP も学年進行に伴って自己評価が上昇し、2 年次にはすべて 4.0 以上に達している。学生自身が、専門性・課題解決能力・人間性の各観点で力の伸びを実感していることがうかがえ、カリキュラムが学習成果に効果的に作用していると考えられる。

また、各教員は授業評価アンケートの結果を踏まえ毎学期末にティーチングポートフォリオ（TP）を作成し、全学で共有し、さらに学科内で意見交換する時間を設けることで授業の質向上に努めている。

（６）総合評価

（１）～（５）の検証より、児童教育学科のカリキュラム・ポリシーは学生の学習成果に効果的であると判断する。同時に、科目の系統性、授業外学習時間の確保、実習における記述力の育成、下位層への学修支援に改善の余地が認められ、建学の精神に則り、時代に即応しながら継続的に改善していく。

３．ディプロマ・ポリシーに基づく検証

児童教育学科の 3 つのディプロマ・ポリシーそれぞれについて検証する。

（１）各 DP に対する検証

① DP1 専門性に関して

専門性の到達度は、卒業時の GPA 分布（表 2）と、学習達成度の自己評価（表 9）から検証できる。令和 7 年度卒業生（R6 入生）の最終 GPA は、小幼保コースで 3.0 以上が 44.2%へ回復し 2.0 未満が 4.7%に低下するなど改善がみられた。達成度自己評価でも DP①は 2 年次後期で 4.3 と高く、学生は教育･保育に必要な専門的指導力の習得を高く自己評価している。一方、幼保コースでは 2.0 未満が 12.3%に増えており、専門性の質保証の観点から下位層への支援が課題である。そのために、専門科目の理解度

を補う個別支援と、達成度自己評価の低い観点に対応した授業改善を行い、専門性の質の底上げを図ることが求められる。

②DP2　課題解決能力に関して

現場で実践できる能力の根拠として、令和 7 年度卒業生（R6 入生）の免許・資格取得状況を示す

表 10. 免許・資格の取得率（令和 7 年度卒業生）

コース	免許・資格	令和 7 年度（R6 入）	令和 6 年度（R5 入）
小幼保（41 名）	小学校教諭二種免許状	95.1%	84.4%
小幼保	幼稚園教諭二種免許状	95.1%	87.5%
小幼保	保育士証	100.0%	84.4%
小幼保	司書教諭資格	17.1%	31.3%
小幼保	ピアヘルパー資格	7.3%	18.8%
幼保（102 名）	幼稚園教諭二種免許状	95.1%	95.1%
幼保	保育士証	95.1%	93.5%
幼保	認定絵本士認定証	6.9%	7.3%
幼保	ピアヘルパー資格	4.9%	6.5%

主要免許である小学校教諭・幼稚園教諭・保育士証の取得率は、特に小幼保コースで前年度から大きく改善した（小学校 84.4%→95.1%、保育士証 84.4%→100.0%）。教育・保育の課題解決に必要な思考力・判断力・表現力・コミュニケーション能力等を備え、現場で実践できる人材を育成できたと判断する。達成度自己評価でも DP②は 2 年次で 4.3～4.4 と高い。

また、企業・施設等を対象とした令和 7 年度ニーズ調査（回答 20 事業所）では、学生に求める資質として「主体性」が 90.0%と過去 3 年で最も高く、次いで「柔軟性」「計画力」「傾聴力」が挙げられた。

表 11. 事業所が学生に求める資質・能力（主な項目／複数回答可）

求める資質・能力	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
主体性	90.0%	42.9%	64.3%
柔軟性	70.0%	42.9%	42.9%
計画力	65.0%	28.6%	14.3%
傾聴力	65.0%	42.9%	35.7%
実行力	60.0%	28.6%	21.4%
課題発見力	60.0%	57.1%	14.3%

この表より、現場ニーズの高い「主体性」「課題発見力」を、授業・実習でのプロジェクト型学習や振り返りを通して計画的に育成することが求められる。また取得率が低下した司書教諭・ピアヘルパー等の付加資格は、取得意義の周知と履修支援を行い、学生の選択肢を広げることも重要であろう。

③DP3　豊かな人間性に関して

本学科では地域を志向した教育・研究・社会貢献を促す COC 関連科目として、1 年次 3 科目・2 年次 9 科目を開講している。1 年次「キャリアガイダンス」では附属幼稚園とのオンライン授業参観や現場経験者の講話を通して職務イメージを具体化し、小幼保コース「環境教育演習」では屋久島での合宿研修等を通して地域の自然・農業・食育にふれ、両コース対象の「社会福祉」「子育て支援」では県内の福祉的課題に即した学びを得ている。これらを通じて地域理解を深め、地域活性化の担い手として活躍する資質の基礎を培っている。

令和 7 年度卒業生の進学・就職希望者の就職率は 95.9%（令和 8 年 4 月 20 日現在の速報値）で、就職者の約 96%が保育・教育・福祉の専門職に就いた。県内就職者は例年 9 割前後である。専門職への就職内訳は次のとおりである。

表 12. 令和 7 年度卒業生の就職状況（人数・割合）

就職先種別	人数(名)	令和 7 年度	(参考)令和 6	(参考)令和 5
小学校（臨採含）	19	14.2%	7.5%	13.3%
幼稚園	11	8.2%	6.8%	8.3%
認定こども園	48	35.8%	30.1%	31.7%
保育所	35	26.1%	39.0%	32.2%
福祉施設	15	11.2%	8.2%	11.7%
地方公務員（保育職）	2	1.5%	0.7%	0.6%
進学・一般企業等	4	3.0%	7.5%	2.2%
合計	134	100%	100%	100%

小学校への就職が 14.2%（前年 7.5%）へ増加し、小幼保コースの成果がうかがえる。認定こども園・保育所で 6 割を超え、地域の保育需要に応えている。福祉施設への就職は 10%を超えて推移しており、入学直後は希望者が少ないものの、施設実習を通して福祉施設を志望する学生が毎年みられ、実習が学生の進路選択肢を広げる機会なっている。達成度自己評価でも DP③は 2 年次後期で 4.3 と高い。

また「豊かな人間性」に関与しうる科目を教員間で共有し、育てたい人間像と各科目の役割を確認し合うなどの取り組みが次年度の検討課題として挙げられる。

④卒業後のキャリアと短大での学びの関連

令和 7 年度卒業生アンケートより記述していく。回答者 55 名（小幼保 16 名、幼保 39 名）であり、回収率の低さから、短大卒業生の一般的傾向としては記述できないが、回答結果から読み取れることは多くある。55 名のうち、離職経験がある卒業生は 9 名（16%）で 5 名が就職後半年以内の早期離職をしていた。離職原因は、全員が自己都合退職であり、具体的には人間関係や園の方針への違和感が挙げられていた。

卒業後、短大教員の研究室等に訪問したことのある卒業生は 18 名（32%）であり、卒業後も一定のつながりがあることが伺える。自由記述欄には相談できる日程や連絡先が HP 等に明記されていると訪問しやすいとの要望も見られた。また、学び直ししたいと答えた卒業生は 14 名（25%）であり、現在の職務に活かせる知識のリカレント教育を希望しており、同時に実行力・柔軟性・課題発見力といった実践的な力に磨きをかけたいと考えてるとのことであり、今後の検討事項となろう。

上記 4 項目の検証より、児童教育学科のディプロマ・ポリシーに基づく人材育成ができていると判断する。免許・資格の高い取得率と専門職就職、学生の達成度自己評価の高さがその根拠であり、一方で下位層支援及びリカレント教育の検討が次年度の課題として残されている。

（2）総合評価

（1）の 4 項目の検証より、児童教育学科のディプロマ・ポリシーに基づく人材育成ができていると判断する。免許・資格の高い取得率と専門職就職、学生の達成度自己評価の高さがその根拠であり、一方で下位層支援を次年度の課題として残されている。

【生活科学科生活福祉専攻】

1．アドミッション・ポリシーに基づく検証

学生募集停止に伴い、令和８年度入試はなかった。

2．カリキュラム・ポリシーに基づく検証

（1）試験とその結果としての成績評価・ＧＰＡ

令和７年度本専攻卒業生（４名）の平均 GPA（最高：最低）は表 2－1 のとおりである。

表 2－1　平均 GPA（令和７年度卒業生分）

	1 年次（令和６年度）	2 年次（令和７年度）
平均 GPA	3.12（3.55：2.57）	3.40（3.73：2.81）

1 年次 2 年次ともに平均 GPA は３を超える結果であった。また、進級に伴い学ぶべき内容は専門性が増していくものの、平均 GPA は 1 年次よりも 2 年次の方が高くなっており、これらは令和６年度の卒業生と同様の傾向であった。これらのことから、本専攻のカリキュラム・ポリシーに則った支援がなされているといえ、平均 GPA からみて高い学習成果が得られていると考える。

（2）修得単位数

令和７年度本専攻卒業生（４名）の平均修得単位数（最高：最低）は表 2－2 のとおりである。

表 2－2　平均習得単位数（令和７年度卒業生分）

	1 年次（令和６年度）	2 年次（令和７年度）	総修得単位数
平均修得単位数	64.5（67：61）	47.5（49：46）	112（116：107）

全員総修得単位数は 100 単位を超えており、卒業に必要な最低修得単位数である 62 単位を大幅に上回っている。この結果は令和６年度卒業生と同様の傾向であった。100 単位を超える修得単位数であったことは、介護福祉士に必要となる最低修得単位数である 101 単位が関係している。言い換えれば、令和７年度卒業生全員が介護福祉士を目指して、適切に学修した結果ともいえる。また総修得単位数からわかるとおり、介護福祉士に必要となる修得単位数以上に学修しているといえ、学生らが主体的・意欲的に学んでいたことが本結果から判断できる。

（3）実習所見・評価

令和７年度本専攻卒業生（4 名）は、1 年次に介護実習Ⅰ（令和６年８月に介護実習Ⅰ－①、同年 11 月に介護実習Ⅰ－②として、居宅系事業所にて実習を行った）と介護実習Ⅱがあり、2 年次に介護実習Ⅲと介護実習Ⅳを実施した（介護実習Ⅱ～Ⅳについては、入所系施設にて実習を行った）。

それぞれの実習評価については、評価項目として実習態度、生活支援技術、実習記録、総合評価を挙げ、優（達成した）・良（おおむね達成した）・可（努力を要するがおおむね達成した）・不可（まったく達成できなかった）で評価している。前述の評価は、実習施設からの評価と巡回指導教員による評価とで総合的に判断する形をとっており、最終的に点数化を行っている。

それぞれの介護実習における総合的な成績結果は、表 2－3 のとおりである。

表 2－3　介護実習成績結果（令和７年度卒業生分）

実習名＼成績	秀	優	良	可
介護実習Ⅰ	75%	25%	0	0
介護実習Ⅱ	50%	25%	0	25%
介護実習Ⅲ	25%	50%	0	25%
介護実習Ⅳ	25%	75%	0	0

成績結果からみると、秀・優の評価が多くを占めていることから、介護実習における必要な学習が高いレベルで進められたと考える。また実習指導者総評として、日々の実習目標・計画が明瞭であったことや学ぼうとする態度がみられたこと、積極的な利用者とのコミュニケーション、生活支援技術力の向上を目指した学びがあること、適切な記録内容であること等が付されてあり、このことからも適切な学習が進め

られたと言える。一方で、可の評価があること、実習巡回時の指導状況や実習指導者からの評価（評価表の中の実習指導者総評も含む）から、一定の課題が残る学生もいたため、学生の習得度に応じたきめ細かい指導が必要であることも確認できた。

（４）授業評価アンケート

卒業生の授業評価アンケートも含めた本専攻教員のティーチングポートフォリオ(TP)を外観すると、学生自身による５段階評価や最も関連のあるDPに対する到達度評価等から、介護福祉士養成課程に基づく学習が系統性・関連性を持って概ね適切に進められたとの報告がなされている。

また、TPに基づく教員間での意見交換では、様々な授業展開や授業内での工夫等を知り、自身の授業改善に反映できるように努めている。

・授業準備や実際の授業において、学生の理解度に沿うように解説の工夫に努めたが、クラス全体としてどのように機能しているかの視点が必要であることに気づけたため、介護福祉士に必要な教育目的や目指す人材像を踏まえ、学生自身が楽しみながら興味関心を高められ、専門的知識として定着するような授業運営を行いたい。
・科目間のつながりや職場での実務等との関連を取り入れることで、学生の授業への関心や学ぶことへの動機づけがなされることに気づけたため、学生の理解度を高められるよう、より一層模型や視聴覚教材を用いるといった授業改善を行っていきたい。
・学生に予習復習の重要性を伝えることに気づくことができたため、どのように伝えていくべきかを検討していきたい。

今後も、学生による授業評価や教員によるTPのまとめ、教員間でのTPを中心とした意見交換による情報共有が効果的になされることで、学生にとって有益な学習の機会が得られることに繋がると考える。

（５）総合評価

令和７年度３月卒業生の成績評価及びＧＰＡ、修得単位数から介護福祉士に必要な学習が確実に進んだことが分かった。また、キャリア教育に含められる介護実習においても、実習先との協働の下、各実習期において高い水準で学習がなされたことが明らかとなった。合わせて、１年後期及び２年前期に実施したキャリアガイダンスでは、進路支援として学生自身による自己分析や職業人に求められる基本姿勢等の他、本専攻卒業生からの講話や介護福祉施設との連携による高齢者・障害者分野での業界研究等、介護福祉士としての将来が描きやすいような内容を１年次の早期から実施したことも学生の学修成果に活かされたと考えられる。授業評価アンケートの分析（TP）には、介護福祉士養成課程に基づく学習が系統性・関連性を持って概ね適切に進められたことが示されていた。これらのことを踏まえ、本専攻のCPは学生の学修成果に効果的であると判断できる。

３．ディプロマ・ポリシーに基づく検証

（１）各DPに対する検証

○DP（１）専門的知識・技能（介護福祉及び介護事務に関する実践的かつ体系的な専門的知識と技能を修得している）の検証

令和７年度に介護福祉士受験資格を得た者は４名であった。また、４名全員が国家試験に合格したという結果であり、４年連続で国家試験合格率100%を達成することができた。また、介護保険実務士認定証取得が４名（100%）であった。本認定証を取得するためには、介護福祉士に必要な学習に加え、介護事務総論や介護事務演習などの独自の専門的な科目を学び、単位の修得が必須である。各資格取得の状況から、実践的かつ体系的に専門的知識や技能を修めたと考える。

令和７年度本専攻卒業生４名のGPA推移は表３－１のとおりである。

表３－１　２年間のGPA推移（令和７年度卒業生分）

GPA	令和６年度前期	令和６年度後期	令和７年度前期	令和７年度後期
3.0以上4.0以下	3（75%）	3（75%）	3（75%）	3（75%）
2.0以上3.0未満	1（25%）	1（25%）	1（25%）	1（25%）
1.0以下2.0未満	0	0	0	0
1.0未満	0	0	0	0

※令和６年度は６名の学生が在籍していたが、うち２名は令和６年度を以て退学に至った。そのため、２名を除いて記載している。

２年間を通じたGPAは高い水準で推移していることが分かった。GPAが3.0以上4.0以下の割合が多いことや２年間において各期の分布が同様に推移していることも特筆すべき点である。このことは、令和６年度の卒業生の結果と同様であった。令和７年度本専攻卒業生全員の学修到達度は高い水準であったといえる。

次に、令和７年度学習の達成度自己評価を検証する（表３－2）。

表３－２　令和７年度学習の達成度自己評価

			科目数	①	②	③	④	⑤
１年生	前期	DP（１）	11	0.0%	1.6%	14.1%	51.6%	32.8%
		DP（２）	2	0.0%	0.0%	9.1%	36.4%	54.5%
		DP（３）	1	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	71.4%
	後期	DP（１）	10	0.0%	0.0%	9.5%	42.9%	47.6%
		DP（２）	3	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%
		DP（３）	1	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%
２年生	前期	DP（１）	9	2.8%	0.0%	13.9%	80.6%	2.8%
		DP（２）	5	0.0%	0.0%	11.1%	83.3%	5.6%
		DP（３）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	後期	DP（１）	7	0.0%	3.6%	7.1%	64.3%	25.0%
		DP（２）	8	0.0%	0.0%	13.8%	58.6%	27.6%
		DP（３）	2	0.0%	12.5%	12.5%	50.0%	25.0%

※　①ほとんど達成できなかった、②あまり達成できなかった、③最低限達成できた、④おおむね達成できた、⑤十分達成できたを表している。

令和７年度両学年のDPに対する学習の達成度自己評価としては、④おおむね達成できた、⑤十分達成できたに回答の多くが占めていることが分かる。③の最低限は達成できたまで含めると、学生自身が評価する達成度としては、DPに照らし合わせて必要な学習ができたと考えていることが分かった。

就職状況については、令和８年６月時点で介護医療院に１名、障害者支援施設３名という結果であり、全員が介護福祉士としての就職であった（令和７年度末においては、就職決定者は２名、未決定者が２名であった）。

以上のことから、DP（１）専門的知識・技能について、生活福祉専攻では実践的かつ体系的な専門知識と技能を十分に修得している人材を育成できたと評価できる。

○DP（２）主体的・創造的な課題解決能力（修得した専門的知識と技能を活かして、地域社会の実情を踏まえ、主体的・創造的に貢献する能力と意識を持っている）の検証

令和７年度本専攻卒業生の免許資格取得状況は、表３－３のとおりである。

令和６年度卒業生と比較すると、介護福祉士受験資格及び介護福祉士国家試験合格者数は同様であった。また、介護保険実務士認定証取得割合は増えたものの、医事実務士認定証取得者は０と低下した。あくまでも学生の希望に応じた履修・資格取得としている点から、比較による評価は差し控える。本学認定資格として、介護コンシェルジュがある。本資格取得のためには、「介護ホスピタリティ」及び「レクリエーション・ワーク」科目の単位修得、「介護の日」関連行事への参加を必須としている。介護福祉士を主とする学習内容の他、関連科目として学生自らが選択し、地域社会での活動も行った結果として本資格の取得に至った者が一定数いたことは特筆すべき点である。

介護福祉士の教育課程の中の介護実習（福祉施設や事業所等での実習）においては、2 年間の中で 450 時間以上の時間をかけ段階を追った学習を行っている。全員が介護実習における学修ができたことから、本専攻の学生は、各段階の実習に臨む中で地域の社会的・人的課題に直面しながらも、様々な実践を通して課題解決能力を身につけることができたと判断できる。

本専攻の主軸である、介護福祉士受験資格に必須となる学修成果と全員が国家試験に合格し、介護福祉士の国家資格を取得できたということから、DP（２）修得した専門的知識と技能を活かして、地域社会の実情を踏まえ、主体的・創造的に貢献し得る能力や意識を持っている人材の育成できたと判断した。

表 3－3　免許資格取得状況（令和 7 年度卒業生分）

	取得者数	取得割合
介護福祉士受験資格	4	100%
介護福祉士国家試験合格者数	4	100%
介護保険実務士認定証	4	100%
医事実務士認定証	0	0
レクリエーション・インストラクター資格	0	0
日本茶アドバイザー資格	0	0
ピアヘルパー資格	0	0
介護コンシェルジュ（本学認定資格）	2	50%

○DP（３）人間関係形成力とコミュニケーション能力（倫理観と責任感をもち、コミュニケーション能力と協働性を有し、多様な問題に臨む社会人としての態度を身につけている）の検証

本専攻の専門科目において、他者と自分との関わりを知り、コミュニケーションの意義を理解し、個人に応じたコミュニケーション技法を身につけることができる科目を履修する。また、介護の質を高めるために必要なチームマネジメントの基礎的な知識を理解し、チームで働くための能力を養う科目も履修することになる。

本専攻の専門科目において、DP（３）に該当する科目は表 3－4 のとおりである。

表 3－4　生活福祉専攻 DP（３）該当科目

1 年前期	1 年後期	2 年前期	2 年後期
コミュニケーション の基礎	人間関係と コミュニケーション	コミュニケーション演習	チームマネジメント

令和 7 年度卒業生は、2 年間を通じて順次性を考慮した学習をしており、単位修得もできていた。

また介護実習においては、介護福祉の現場において多様な方々と接する実践を通じて、人間関係を形成する能力やコミュニケーション能力を磨いている。実習先からの評価や上記を中心とする講義・演習科目の単位修得ができていることから、DP（３）倫理観と責任感をもち、コミュニケーション能力と協働性を有し、多様な問題に臨む社会人としての態度を身につけた人材の育成ができたと判断した。

（２）総合評価

2 年間を通じた GPA は高水準で推移していることや学生自身が学修における達成度を、DP に照らし合わせて必要な学習ができたと評価していることが明らかとなった。また、全員が国家資格である介護福祉士を有し、その資格を活かした介護福祉分野で就職したことを含めて、DP（１）に掲げる実践的かつ体系的な専門知識と技能を十分に修得している人材を育成できたと評価できる。また、全員が 100 単位を超える介護福祉士受験資格を有する学修ができたことや介護実習の中で主体的態度を身につけ、様々な地域課題を理解し、多くの実践から課題解決能力が養われたことから、DP（２）に掲げる修得した専門的知識と技能を活かして、地域社会の実情を踏まえ、主体的・創造的に貢献し得る能力や意識を持っている人材の育成できたと判断した。加えて、人間関係の形成に関する系統立てた学修がなされたことや学内での講義や演習のみならず、介護実習の機会の中で対人援助に必要となるコミュニケーション能力を

養えたことから、DP（３）に掲げる倫理観と責任感をもち、コミュニケーション能力と協働性を有し、多様な問題に臨む社会人としての態度を身につけた人材の育成ができたと判断した。

なお、本学におけるこれらの学びは卒業後介護福祉士としてのキャリアに関連していることも明らかである。

【生活科学科食物栄養学専攻】

１．アドミッション・ポリシーに基づく検証

（１）入学試験

令和７年度入学者選抜結果について、各選抜方法について検証する。表１に令和７年度入学者選抜結果の概要を示す。

表１令和７年度入学者選抜結果の概要

選抜区分	受験者数	主な評価方法	結果概要
学校推薦型（指定校）	16	小論文	基準点未満５名(31%)
学校推薦型（公募）	2	小論文・面接	基準点未満１名(50%)
総合型（一～三期）	8	アピールシート・面接	全員基準点以上
総合型（専門系）	6	アピールシート・面接	全員基準点以上
総合型（児童養護施設）	1	アピールシート・面接	全員基準点以上

〇学校推薦型選抜（指定校型）の受験者 16 名についての検証

令和７年度の学校推薦型選抜（指定校型）では、小論文の平均点が前年度より低下し、基準点未満の受験者割合も増加した。評価基準別にみると、「判断力」および「表現力」において基準点未満の受験者が比較的多く認められ、論理的な文章構成や自らの考えを適切に表現する力に課題がみられた。

一方で、「思考力」に関する評価は概ね維持されており、課題やテーマを理解する力については一定の水準が確保されていると考えられる。

以上より、指定校型においては、本専攻への進学意欲を有する学生の確保はできているものの、文章表現力や論理的思考力には個人差がみられることから、入学後の初年次教育等を通じてこれらの能力を育成していく必要がある。また、今後も評価結果の推移を継続的に分析し、アドミッション・ポリシーに基づく選抜の妥当性を検証していく必要がある。

〇学校推薦型（公募型）の受験者２名についての検証

令和７年度の学校推薦型選抜（公募型）は受験者数が少なく、経年的な比較は困難であるものの、小論文および面接ともに概ね良好な結果であった。特に面接では全受験者が基準点を上回っており、本専攻への志望意欲や学習への姿勢を適切に評価できていたと考えられる。

以上より、公募型においては、アドミッション・ポリシーに示す学修意欲や目的意識を有する受験者を適切に選抜できているものと考えられる。今後も受験者数の推移を踏まえながら継続的な検証を行う必要がある。

〇総合型選抜（一期・二期・三期）の受験者８名についての検証

令和７年度の総合型選抜（一期・二期・三期）では、アピールシートおよび面接のいずれにおいても基準点未満の受験者は認められなかった。また、平均点は過去３年間と比較しても高い水準にあり、評価基準別にみても全項目で良好な結果であった。特に、志望理由や自己アピール、入学意欲に関する評価が高く、本専攻で学ぶ目的意識を明確に持った受験者が多かったことがうかがえる。

以上より、本選抜区分は、アドミッション・ポリシーに示す主体的な学習意欲や将来の目標を有する学生を選抜する方法として有効に機能していると考えられる。今後は、入学後の学修成果との関連についても継続的に検証し、選抜方法の妥当性を確認していく必要がある。

〇総合型選抜（専門系・食物栄養学専攻）の受験者６名についての検証

令和７年度の総合型選抜（専門系・食物栄養学専攻）では、アピールシートおよび面接ともに全受験者が基準点を上回り、評価基準別にみても基準点未満の受験者は認められなかった。アピールシートで

は免許取得への目的意識や意欲が明確に示されており、面接においても資格に対する理解や本専攻で学ぶ意欲が十分に確認された。過去の結果と比較しても概ね安定した評価が得られており、本選抜区分が栄養士免許取得への明確な目的意識を有する受験者の選抜に有効に機能していることが示された。

以上より、本選抜区分はアドミッション・ポリシーとの整合性が高く、本専攻が求める学生像に適した受験者を選抜できていたものと評価できる。なお、本選抜区分は令和９年度入試より廃止予定であるため、本結果は今後の入試制度の改善および新たな選抜方法の検証に活用していく。

〇総合型選抜（児童養護施設）の受験者１人についての検証

令和７年度の総合型選抜（児童養護施設）では、受験者１名であったが、アピールシートおよび面接ともに評価基準点を十分に上回る結果であった。アピールシートからは本専攻への関心や学習意欲が確認され、面接においても進学目的や将来への展望が明確に示されていた。

以上より、本選抜区分においてもアドミッション・ポリシーに沿った受験者を適切に評価・選抜できているものと考えられる。今後も個々の受験者の状況に配慮しながら、選抜方法の妥当性を継続的に検証していく必要がある。

〇入学試験全体の総括

各選抜区分とも、アドミッション・ポリシーに基づく評価基準により選抜を実施しており、アドミッション・ポリシーに掲げる「①基礎的学力・専門性への意欲」「②食や健康への知的好奇心・課題解決力」「③人とのつながりを大切にし、自ら挑戦する姿勢」について、多面的な評価に基づく入学者選抜が行われていることが確認された。各選抜区分の検証結果からは、本専攻が求める学生像に沿った受験者を概ね適切に評価・選抜できているものと考えられる。

一方で、学校推薦型選抜では、小論文において文章表現力や論理的思考力に課題がみられる受験者も認められたことから、入学後の初年次教育との接続を意識した学修支援の充実が必要である。また、入学者選抜の妥当性については、GPA、資格取得状況、実習評価、就職状況等の学修成果との関連を継続的に検証し、その結果を入学者選抜方法や評価基準の改善につなげることで、アドミッション・ポリシーに基づく入学者受入れの適切性をさらに高めていく必要がある。

（２）新入生アンケート

入学後に実施している「進学に関するアンケート」において、「生活科学科食物栄養学専攻のアドミッション・ポリシーをよく読み、理解した上で受験したか」という問いに対し、令和７年度は 94.8%の学生が「はい」と回答した。これは令和６年度（97.1%）をやや下回ったものの、令和５年度（94.0%）、令和４年度（87.0%）と比較すると高い水準を維持しており、アドミッション・ポリシーの周知は概ね適切に行われていると考えられる（表２）。

表２ アドミッション・ポリシー理解度に関する新入生アンケート結果

年度	AP を理解して受験した“はい”と回答した者（%）
令和４年度	87.0
令和５年度	94.0
令和６年度	97.1
令和７年度	94.8

AP;アドミッション・ポリシー

この結果から、多くの入学者が受験段階においてアドミッション・ポリシーを確認し、その内容を一定程度理解した上で進学していることがうかがえる。また、本専攻が求める学生像や教育内容についても、受験生に対して概ね適切に伝達できているものと考えられる。

一方で、本調査は学生自身による自己評価であるため、アドミッション・ポリシーの理解度や適合性を直接評価するものではない。今後は、アドミッション・ポリシーに示す資質・能力の育成状況をより客観的に把握できる評価方法の整備が求められる。

（3）入学前教育

本専攻では、アドミッション・ポリシーに示す資質・能力の育成を支援するとともに、入学後の初年次教育への円滑な接続を図ることを目的として入学前教育を実施している。現在は、「栄養バランスのよい朝食を作ろう」「計算問題」「描いてみよう あなたのキャリアプラン」の３つの課題を課している。

【栄養バランスのよい朝食を作ろう】

学生が朝食の献立を自ら考え、使用した食材を 6 つの食品群に分類し、調理後の写真とともに工夫した点や食後の感想をレポートとして提出する課題である。令和 7 年度からは、入学後の学修への円滑な接続を目的として、6 つの食品群の考え方を復習できる専門教員による解説動画を作成し、学習支援を実施した。本課題は、食や健康への関心や主体的に課題へ取り組む姿勢を確認するとともに、「調理学実習基礎」における実技試験へ接続し、学修の連続性を図っている。一方で、本課題の成果を入学後の献立作成や栄養学関連科目の学修成果と結び付けて評価する体制は十分ではないことから、今後は初年次教育や献立作成に関連する専門科目との接続を明確にし、課題内容および評価方法の見直しを進める必要がある。

【計算問題】

実習や実験で必要となる割合や濃度などの基礎的な計算問題を課し、高等学校までに修得すべき基礎学力の確認を行っている。令和 5 年度からは専門教員による解説動画を作成し、学習支援を実施している。入学後の計算課題において一部改善がみられたものの、動画視聴率の低下なども課題として認められ、今後は学習方法や課題内容の見直しが必要である。

【描いてみよう あなたのキャリアプラン】

将来の目標や取得を希望する資格・免許、就職に関する考えを自由に記入する課題である。提出内容は入学後の個別面談や学生指導の基礎資料として活用している。また、令和 8 年度からは初年次教育科目「栄養士導入教育」と接続し、キャリア形成支援をより体系的に展開する予定である。

これまでの入学前教育は、各課題が個別に実施されており、アドミッション・ポリシーとの対応関係や初年次教育との接続、評価方法が十分に整理されていなかった。そのため令和 8 年度より、入学前教育と初年次教育との接続を明確化し、各課題の学習成果を入学後の学修へ活用できるよう見直しを進めている。

また、表３に示す「進学に関するアンケート」から得られた入学前課題に関する評価によると、入学前課題の分量については概ね適切との評価が得られている。一方、課題の難易度については年度による変動がみられ、入学者の実態に応じた継続的な見直しが必要である。

以上より、入学前教育は入学者の学習意欲の喚起や基礎学力の確認に一定の役割を果たしているものの、アドミッション・ポリシーに示す資質・能力の達成状況を評価する仕組みとしては十分とは言えない。今後は、各課題とアドミッション・ポリシーとの対応関係を整理するとともに、初年次教育との接続を踏まえた評価指標を整備し、入学前から入学後にかけて継続的に学生の成長を支援する体制の構築を進めていく。

表 3 入学前課題に関する学生の回答割合(%)

	入学前課題の量					難易度			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
多い	2	2	11	3	大変難しかった	9	4	2	5
やや多い	16	11	8	12	やや難しかった	27	50	28	50
ちょうどよい	73	85	76	78	やや易しかった	53	26	35	35
もう少し多くてもよい	9	2	5	7	易しかった	11	20	35	10

（4）総合評価

（1）～（3）の内容を鑑み、アドミッション・ポリシーを満たした受験生が入学したと判断する。

各選抜区分においてアドミッション・ポリシーが求める学習意欲・目的意識を有する受験生を適切に選抜できており、新入生アンケートでもアドミッション・ポリシー理解度が令和 4 年度以降、高い水準で推移している。入学前教育は令和 8 年度から初年次教育との接続を強化する予定であり、入学前から入学後にかけて学生の成長を継続的に支援する体制の充実を図っていく。

2. カリキュラム・ポリシーに基づく検証

(1) 試験とその結果としての成績評価・GPA

令和 6 年度および 7 年度の本専攻卒業生の平均、最高および最低のGPA値を表 2−1 に示す。GPAの最低値は、令和 6 年度卒業生の 1 年次「1.63」、2 年次「1.25」、令和 7 年 1 年次卒業生の「1.76」、2 年次「2.0」であった。令和 6 年度は、GPAの最低値が「1.5」を下回っている学生は存在していたが、令和 7 年度はいなかった。平均GPAはほぼ「2.5」以上を維持しているうえ、2 年次の平均GPA値の方が 1 年次の値より上昇している。

表 2−1 食物栄養学専攻卒業生の平均、最高および最低のGPA値

卒業年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1 年次	2.75（4.00：1.63）	2.59（3.87：1.76）
2 年次	2.82（3.96：1.25）	2.78（3.85：2.00）

※ 平均GPA値（最高値：最低値）

表 2−2 に示すGPA値の分布でも、何れの年度の卒業生においても 1 年次に比べ 2 年次の方が、GPA「3.0 以上 4.0 未満」の割合が増加している。また、「2.0 以上 3.0 未満」および「1.0 以上 2.0 未満」の割合が減少している。また、「1.0 未満」に該当する学生はいなかったことから、専攻として適切に学修が進められたと考えられる。

表 2−2 食物栄養学専攻卒業生の 1 年次と 2 年次のGPA値の分布の割合（%）

卒業年度	令和 6 年度		令和 7 年度	
	1 年次のGPA値の割合	2 年次のGPA値の割合	1 年次のGPA値の割合	2 年次のGPA値の割合
3.0 以上 4.0 未満	29.5	42.6	21.2	27.3
2.0 以上 3.0 未満	63.6	51.1	66.7	72.7
1.0 以上 2.0 未満	6.8	6.4	12.1	0
1.0 未満	0	0	0	0

このように、2 年次には GPA が全体的に上昇し、学修の定着が見られたことから、専攻として学修指導は概ね適切に機能していると考えられる。一方で、1 年次の GPA が 1.0 以上 2.0 未満の学生が一定数存在していることから、入学直後からの早期支援体制の強化や、初年次教育における学習習慣の形成や動機づけ支援の充実が今後の課題といえる。また、GPA は 2 年間を通じて上昇傾向がみられ、学修の積み重ねによる成果が認められた。このことから、カリキュラムの順序性や体系性に基づく教育課程は概ね適切に機能していると考えられる。

(2) 修得単位数

令和 6 年度および 7 年度の生活科学科食物栄養学専攻卒業生の修得単位数の平均（最高・最低値）は表 2−3 に示すとおりである。令和 6 年度卒業生の平均修得単位数は 74.1 単位（最低 67 単位）、令和 7 年度卒業生は 81.8 単位（最低 73 単位）であり、いずれも卒業に必要な最低修得単位数（62 単位）を上回っていた。修得単位数が増加した背景には、栄養教諭二種免許状取得者の増加も一因として考えられる。

また、1 年次と 2 年次の平均修得単位数を比較すると、令和 6 年度は 23.9 単位、令和 7 年度は 22.0 単位と、いずれも 1 年次の修得単位数が多かった。これは、2 年次に実験・実習科目や学外実習、選択科目を配置す

るなど、科目の順序性を考慮したカリキュラム設計によるものであり、学修の段階性や就職活動との両立にも配慮した教育課程となっている。

以上のことから、修得単位数はいずれの年度も卒業要件を十分に満たしており、学生は教育課程に沿って計画的に履修を進めていることが確認できた。また、専門科目を段階的に配置したカリキュラムにより、学修の順序性が適切に確保されていると評価できる。今後も履修状況や修得単位数の推移を継続的に検証し、2 年間を通したより効果的な学修支援や履修指導の充実を図る必要がある。

表 2−3 食物栄養学専攻卒業生の平均取得単位数

卒業年度	令和 6 年度		令和 7 年度	
平均修得単位数（最高:最低）	1 年次	2 年次	1 年次	2 年次
	49.0（66:47）	25.1（40:20）	51.9（66:45）	29.9（39:26）
総修得単位	74.1（106:67）		81.8（105:73）	

※ 平均取得単位数（最高:最低）

（3）教職履修カルテ～生活（食物栄養）～

1 年次春休み、2 年前期の栄養教育実習指導および 2 年後期の教職実践演習において、学期ごとにこれまでの学修を振り返り、教育に携わる実践者としての課題を明確にすることを目的として、「履修カルテ」を作成している。履修カルテでは、教職課程における学習内容の振り返りや教育者としての実践的能力に関する自己評価、今後の課題について記載し、栄養教諭関連科目担当教員および指導教員がコメントを付して返却している。一方で、専門科目数が多いことから、科目ごとの振り返りや関連科目を横断した学修成果の統合的な振り返りについては十分に実施できていない状況であるが、各学期における自己の課題を明確にする機会となっている。

履修カルテは、学生自身が学修成果や課題を継続的に振り返る機会となるとともに、教員との面談や学修指導にも活用されている。このことから、教職課程における学修成果の把握と継続的な学習支援に有効な取組となっている。一方で、専門科目相互の関連性を踏まえた振り返りや学修成果の可視化については、今後さらに改善を進める必要がある。

このような継続的な振り返りと指導を通して、教職課程における体系的な学修を支援する仕組みとして機能していると評価できる。

（4）実習所見・評価

食物栄養学専攻学外実習は、2 年前期 6 月に給食管理実習（学外Ⅰ）および学校給食管理実習（学外Ⅰ）、8 月に給食管理実習（学外Ⅱ）を実施した。 それぞれの実習における評価については、S～C の4段階（S:秀、A:優、B:良、C:可）となっている。それぞれの実習における 総合評価の結果を昨年度と比較し、表2−4に示す。

表2−4 各実習における評価の内訳（%）

実習名	人	年度	S	A	B	C
給食管理実習（学外Ⅰ）	42	R6	25	55	9	7
	26	R7	21	50	14	7
学校給食管理実習（学外Ⅰ）	1	R6	100	0	0	0
	7	R7	43	43	14	0
栄養教育実習	1	R6	100	0	0	0
	7	R7	43	43	14	0
学校給食管理実習（学外Ⅱ）	20	R7	45	30	36	0
実習平均		R6	75	18	3	2
		R7	38	42	20	2

総合評価の結果は、給食管理実習（学外Ⅰ・Ⅱ）では S 評価と A 評価を合わせると 70%以上であった。学校給食管理実習（学外Ⅰ）および栄養教育実習については、令和 6 年度は履修者が 1 名、令和 7 年度は 7 名であり、履修者数の違いが評価割合に影響していると考えられるものの、いずれの年度も 80%以上の学生が S または A 評価を得ていた。また、実習全体では令和 7 年度は令和 6 年度と比較して S 評価または A 評

価の割合がやや減少したものの、約 80%の学生が高い評価を得ていた。

以上のことから、学外実習では多くの学生が専門知識・技能を実践の場で十分に発揮できており、カリキュラム・ポリシーに基づく実践的教育は概ね適切に機能していると評価できる。一方で、実習記録の提出状況やスケジュール管理について課題がみられる学生もいたことから、実習前指導に加え、日頃から自己管理能力や社会人基礎力(①前に踏み出す力・②考え抜く力・③チームで働く力)の育成を意識した指導を充実させる必要がある。

(5) 授業評価アンケート

授業評価アンケートおよび TP 意見交換では、講義と実習との関連付けや、教員の実務経験を活かした授業、他科目とのつながりを意識した授業改善について高く評価された。また、教育課程全体を通して専門科目間の接続を意識した授業改善が進められていることが確認された。

一方で、ICT を活用した教育方法の充実や、専門分野を越えた科目間連携、学生の多様な学習特性に応じた指導方法については改善の必要性が示された。また、TP 意見交換ではディプロマ・ポリシーとの関連を十分に議論するまでには至らなかったことから、今後は授業改善と DP 達成との関連を意識した FD 活動を推進する必要がある。

(6) 総合評価

各項目の検証結果から、本専攻の教育課程はカリキュラム・ポリシーに基づき概ね適切に運用されていることが確認された。GPA は 2 年間を通じて向上傾向がみられ、修得単位数も卒業要件を十分に満たしていることから、学生は教育課程に沿って計画的に学修を進めていることが示された。また、学外実習では高い評価を得た学生が多く、授業評価アンケートにおいても講義・実習の連携や教員の授業改善に対して肯定的な評価が得られており、教育内容と教育方法は概ね有効に機能していると判断できる。また、1 年後期の「キャリアガイダンスⅠ」から 2 年前期の「キャリアガイダンスⅡ」へと段階的にキャリア教育を配置し、社会人として必要な基礎知識の修得から企業理解、進路選択までを体系的に学ぶ機会を設けており、学生の円滑なキャリア形成を支援する教育課程となっている。

一方で、初年次における学習支援の充実、ICT を活用した教育方法の改善、専門科目間の連携強化、成績評価の適切な運用については継続した検討が必要である。今後も TP 意見交換や授業評価アンケート等の結果を教育改善へ反映するとともに、社会の要請や栄養士養成を取り巻く環境の変化に対応した教育課程の改善を継続していく。

3. ディプロマ・ポリシーに基づく検証

(1) 各 DP の検証

○食栄 DP(1) 食物・栄養に必要な専門性(健康の基盤となる食物と栄養に関する専門的な知識と技能を修得し、時代と社会の要請に応える力を有しているかどうか)の検証

本専攻では、栄養士として求められている専門的知識・技能の修得状況を客観的に把握するため、全国栄養士養成施設協会が実施する「栄養士実力認定試験」を毎年全員が受験している。この試験は、DP(1)に掲げる「食物と栄養に関する専門性」の到達状況を確認する上で有効な外部指標であり、本専攻における学修成果を検証するための重要な資料として位置付けている。

令和 4 年度入学者(令和 5 年度栄養士実力認定試験受験者)から、「栄養士実力試験対策演習」を新たに導入し、2 年間の学修内容を総合的に振り返るとともに、模擬試験を計画的に実施することにより、知識の定着状況を確認し、弱点分野の把握と改善につなげている。令和6年度および7年度の試験結果(表 3−1)によれば、本専攻の平均点は、4 年制大学を含む全国平均には及ばないものの、いずれの年度も短期大学の全国平均を上回っている。このことから、2 年間の教育課程を通じて、栄養士として必要な基礎的知識および技能の習得については、一定の学修成果が得られていると評価できる。また、令和 6 年度以降は毎年成績優良者が表彰されており、学修成果の高さが外部からも評価されていることから、学修成果は概ね達成されている。一方で、A 判定の割合が前年より減少している点については、学習成果のさらなる向上に向けた課題として捉える必要がある。今後は、早期段階から学生の理解度を把握し、基礎学力の定着を図るための学習支援体制や学習環境の充実を進めることが重要である。なお、B 判定以下の学生に対しては、学内で再試験を実施し、弱点分野の確認と克服に繋げているが、学生の理解度に応じた段階的かつ継続的な支援の強化が今後の課題である。

表 3−1 令和 6 年度および令和7年度の栄養士実力認定試験の結果

正答率	60%以上	40~59%	39%以下	平均点		
	A 判定(%)	B 判定(%)	C 判定	本学(点)	短期大学(点)	全国(点)
R6 年度結果	53.5	46.5	0	51.7	50.7	55.0
R7 年度結果	53.1	43.8	3.1	49.5	48.9	53.4

令和6年度および7年度の食物栄養学専攻卒業生の GPA を、「3.0 以上」「3.0 未満~2.0 以上」「2.0 未満」の 3 区分に整理した結果を表 3−2 に示す。令和7年度の卒業生は、「3.0 以上」の学生の割合は前年より 13.2 ポイント減少し、学力の突出した学生が相対的に少なかった。一方、「3.0 未満~2.0 以上」の割合が 17.9 ポイント大幅に増加しており、学力が平均付近に集中する均質化が進んだことが認められる。また、2.0 未満が 4.8%から 0%となり、令和 7 年度の卒業生においては、基礎的な学習到達度に課題を抱える学生が減少し、令和 4 年度より導入された、科目の順序性を保持した体系的・系統的なカリキュラムによる授業理解の底上げや学習支援により、基礎学力の定着が進んだことがうかがえる。

表 3−2 令和 6 年度および令和7年度食物栄養学専攻卒業生のGPA値の分布

GPA	卒業年度	3.0 以上	3.0 未満 2.0 以上	2.0 未満
生活科学科 食物栄養学専攻	令和 6 年度	19 名(40.5%)	23 名(54.8%)	2 名(4.8%)
	令和 7 年度	9 名(27.3%)	24 名(72.7%)	0 名(0%)

※実人数(割合)

表 3−3 に示すとおり、令和 7 年度の卒業生の約 8 割以上が食物や栄養の専門知識・技術を活かした職種への就職または進学をしており、例年安定した傾向が認められる。このことから、本専攻においては、専門的な知識と技能を身に付け、社会や時代の要請に応え得る人材の育成が概ね達成されていると評価できる。

表 3−3 就職および進学者の割合(／卒業生)と食物や栄養の知識や技術を活かした職種での就職および進学した学生の割合(／卒業生、%)

卒業年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
就職および進学者の割合(／卒業生)	96.5	95.3	93.9
食物や栄養の知識や技術を活かした職種で就職および進学した学生の 割合(／卒業生)	81.4	86.4	90.9

※ 「食物や栄養の知識や技術を活かした職種」では、栄養士や調理員としての就職以外に、食関連企業への就職者を含んでいる。

〇食栄 DP(2)課題解決能力の検証

令和 6 年度および 7 年度卒業生の免許・資格取得状況は、表 3−4 に示すとおりである。これらの免許・資格は、栄養士としての必要な専門的知識・技能の習得状況を示すとともに、地域や現代社会における食に関する課題を理解し、その解決に向けて実践的に対応する力の育成と密接に関係している。特に、栄養士免許取得に係わる給食管理実習(学外Ⅰ・Ⅱ)、や、栄養教諭二種免許取得に必要な学校給食管理実習(学外Ⅰ)および栄養教育実習では、地域の施設や学校現場における実際の課題に触れる機会が設けられており、学生の課題発見力や実践的な課題解決力の育成につながっている。

また、令和 5 年度に「こども食物アレルギー実務課程」を新設して以降、毎年、受講者の約 9 割に修了証を発行している。このことは、食物アレルギーへの対応という社会的ニーズを踏まえた教育内容の充実を示すものであり、学生が実務に即した専門性を身に付ける機会の確保につながっている。

さらに、表 3−3 に示すように、例年、8 割以上の学生が専門性を活かした就職・進学を果たしている。免許・資格の取得状況や実習を通じた学修成果、ならびに専門分野に関連する進路実績を総合的にみると、本専攻の教育課程は、地域や社会の食に関する課題を理解し、それらに対応できる人材の育成に一定の成果を上げていると評価できる。

「総合・食育ゼミ」では、地域課題をテーマとした活動を行い、学生が地域住民や企業、生産者等と協働しながら課題を発見し、その解決策を検討・実践する学修を展開している。このような実践的な学修は、地域や社会の課題を多面的に捉え、主体的に解決へ取り組む力の育成につながっていると考えられる。一方で、地域課題は多様化・複雑化していることから、今後は、より幅広い現場経験を通じて学生の課題発見力および課題解決力を一層高めることが求められる。そのため、 給食管理実習（学外Ⅰ・Ⅱ）や「総合・食育ゼミ」などで学修機会のさらなる充実を図るとともに、資格取得に向けた学習支援や、実務に即した教育内容の継続的な改善を進めることが重要である。

表 3−4 卒業生の免許資格取得率（%）

免許資格	令和 6 年度卒業	令和 7 年度卒業
栄養士免許証	98	100
栄養教諭二種免許証	2	21
こども食物アレルギー実務課程修了証	91	88
日本茶アドバイザー資格	16	36
ピアヘルパー資格	5	3

※ 各免許資格の取得率は、卒業生数に対する割合で示しており、令和 6 年度と令和 7 年度の卒業生数は、それぞれ 44 名と 33 名であった。

〇食栄 DP（3）豊かな人間性の検証

本専攻では、食に関する幅広い知識と関心を基盤とし、人々の健全な食生活の実現に向けて、他者と目的を共有し、協働して取り組む力を育成するための科目群を配置している。また、「総合・食育ゼミ」をはじめ、栄養指導実習、給食管理実習、栄養教育実習等では、グループワークや地域住民・関係機関との連携、プレゼンテーションなどの協働的な学修を取り入れている。これらの実践的な学修を通して、他者と協働しながら課題に取り組む姿勢やコミュニケーション能力、主体性を養う機会を設けている。〈資料〉に示す「豊かな人間性の検証が◎となっている専門科目」では、ほとんどの履修者が単位を取得しており、当該科目群を通じて、他者理解や協働に必要な基礎的態度の形成が図られていると考えられる。また、表 3−3 に示す就職・進学状況においても、約 8 割以上の学生が専門性を活かした進路を選択していることから、学生が学修を通じて身に付けた知識や態度を、将来の職業生活や社会的活動へ結び付けていると推測される。

以上のことから、本専攻における教育課程は、DP（3）に掲げる「豊かな人間性」の育成に一定の成果を上げていると評価できる。一方で、他者との協働力やコミュニケーション能力をさらに高めるためには、知識の修得にとどまらず、実際の場面で多様な考え方に触れ、対話しながら課題に取り組む学修機会の充実が求められる。そのため、グループワークや地域連携型の学修、対話型授業などの実践的な教育方法を一層充実させることが今後の課題である。

このような協働的・実践的な学修を継続して実施することにより、学生が多様な立場の人々と主体的に関わり、他者への理解や協調性、社会性をさらに深めることが期待される。

〈資料〉

食栄 DP（3）豊かな人間性の検証 が◎になっている専門科目

・栄養指導実習Ⅰ
・栄養指導実習Ⅱ
・給食管理実習（学外Ⅰ）
・実践調理学実習
・くらしとお茶 A

・くらしとお茶 B
・教育制度論
・特別支援教育
・道徳教育の指導法
・特別活動の指導法
・栄養教育実習指導
・栄養教育実習
・教職実践演習（栄養教諭）

（2）総合評価

検証結果から、本専攻では教育課程全体を通して、ディプロマ・ポリシーに掲げる「専門性」「課題解決能力」「豊かな人間性」の育成が概ね達成されていることが確認できた。

DP（1）については、栄養士実力認定試験において短期大学全国平均を上回る成績を維持していることに加え、GPA では 2.0 未満の学生が減少し、基礎学力の定着が進んでいることが認められた。また、卒業生の約 9 割が食物・栄養に関する専門性を生かした職種へ就職・進学しており、大学で修得した専門的知識・技能が卒業後のキャリアへ適切に結び付いていることが示された。

DP（2）については、栄養士免許をはじめとする各種資格・免許の取得や学外実習、地域と連携した実践的な学修を通して、地域や社会の課題を理解し、解決に向けて主体的に取り組む力が育成されていることが確認された。特に、「総合・食育ゼミ」における地域課題をテーマとした活動は、課題解決能力を養う教育として本専攻の特色となっている。

DP（3）については、実習科目や演習科目、教職課程科目等における協働的な学びを通して、他者と協力しながら主体的に行動する姿勢や豊かな人間性の育成が図られている。また、卒業後に専門性を生かした進路を選択する学生が高い割合で推移していることから、学生が大学での学びを社会生活へ円滑に接続できているものと考えられる。

以上より、本専攻の教育課程は、ディプロマ・ポリシーに基づく学修成果を概ね達成しており、教育目標に沿った人材育成が適切に行われていると評価できる。一方で、学修成果のさらなる向上に向けては、学力上位層の育成や主体的学修の促進、地域連携活動の充実、学生の自己評価を活用した学修成果の可視化などを進める必要がある。今後も、学修成果の検証結果を教育改善へ継続的に反映し、社会の多様なニーズに対応できる栄養士の育成を推進していく。

【教養学科】

I．アドミッション・ポリシーに基づく検証

アドミッション・ポリシー（以下 AP）に掲げている①高校教育の基礎的知識・技能、②思考力・判断力・表現力と課題解決に取り組む姿勢、③意欲と協調性、の 3 点について、入学試験と入学前教育課題が分析、検証対象となる。まず、前者に関しての検証については、令和 8 年度入学生（令和 7 年度入試実施）に対して実施した入試のうち、学校推薦型選抜と総合型選抜について行うこととする。

（１）入学試験

①学校推薦型選抜（指定校型）

判定は小論文と調査書による総合評価である。

〇小論文

受験者 26 人について検証した。合計点の平均点は 100 点満点で 81.15 点、各評価基準別の平均点は表 I-1 の通りである。

表 I-1　学校推薦型選抜（指定校型）小論文　評価基準別の平均点

評価基準	満点	基準点	平均点
【思考力】課題・テーマの正確な理解と分析ができているか	28	16	23.03
【判断力】読み手が納得できる矛盾、飛躍のない主張と論理展開ができているか	28	16	21.77
【表現力】内容をイメージしやすい説明と段落構成がなされているか	28	16	21.27
分量が上限の 8 割以上ある	10	10	10
誤字・脱字・表現上の誤り・主述の乱れが 3 種類未満である	6	6	6
計	100	64	81.15

評価基準別で基準点（64 点）を下回っていた者の割合は表 I-2 のとおりである。①を測る評価基準において基準点を下回った者はいない。一方、②を測る【思考力】･【判断力】、②および③を測る【表現力】において、それぞれ基準点を下回っている受験者が見られる。特に表現力に関しては弱い傾向が示されているが、調査書から読み取れる入学の目的意識の明確さや就学意欲の高さを加味して総合的に評価すると、概ね評価基準を満たしていると考えられる。

表 I-2　学校推薦型選抜（指定校型）小論文
評価基準別基準点を下回った者の人数・割合

評価基準	基準点以上	基準点以下
【思考力】課題･テーマの正確な理解と分析ができているか	26 人（100%）	0 人（0%）
【判断力】読み手が納得できる矛盾、飛躍のない主張と論理展開ができているか	26 人（100%）	0 人（0%）
【表現力】内容をイメージしやすい説明と段落構成がなされているか	23 人（88.46%）	3 人（11.54%）
分量が上限の 8 割以上ある	26 人（100%）	0 人（0%）
誤字・脱字・表現上の誤り・主述の乱れが 3 種類未満である	22 人（84.62%）	4 人（15.38%）

②総合型選抜（一期・二期・三期）

判定はアピールシートと面接、調査書による総合評価である。

〇アピールシート

受験者 11 人について検証した。受験者 11 人の平均点が 41 点で、基準点（32 点）を下回る者はいなかった。評価基準別の平均点は表 I-3 のとおりである。

表 I-3　総合型選抜（一期、二期、三期）アピールシート　評価基準別の平均点

	満点	基準点	平均点
志望理由及び自己アピールが十分に示されているか	10	6	7.90
気になるニュースの要約ができており、それに対する意見は明確であるか	10	6	7.55
入学したい意欲が感じられるか	20	10	15.55
分量が８割以上ある	5	5	5
誤字・脱字・表現上の誤り・主述の乱れが３種類未満	5	5	5
計	50	32	41

評価基準別では、すべての評価基準において基準点を下回る者はいなかった（表 I-4）。

表 I-4　総合型選抜（一期、二期、三期）アピールシート
評価基準別基準点を下回った者の人数・割合

評価基準	基準点以下
志望理由及び自己アピールが十分に示されているか	0 人（0%）
気になるニュースの要約ができており、それに対する意見は明確であるか	0 人（0%）
入学したい意欲が感じられるか	0 人（0%）
分量が８割以上ある	0 人（0%）
誤字・脱字・表現上の誤り・主述の乱れが３種類未満	0 人（0%）

〇面接

受験者 11 人について検証した。合計点の平均点が 42.73 点で、基準点（26 点）を下回る者はいなかった（表 I-5）。

表 I-5　総合型選抜（一期、二期、三期）面接　評価基準別の平均点

評価基準	満点	基準点	平均点
入学の目的意識：志望学科・専攻・コースについて理解し、出願の動機が明確であるか	20	10	16.73
口頭試問課題への準備：自ら選んだテーマについてよく調べられているか、よく発表できたか	20	10	16.27
態度：服装・マナーは適切であるか、表情が明るくコミュニケーション能力があるか	10	6	9.73
合計点	50	26	42.73

評価基準別でも、基準点を下回った者はいなかった（表 I-6）。

表 I-6　総合型選抜（一期、二期、三期）面接
評価基準別基準点を下回った者の人数・割合

評価基準	基準点以下
入学の目的意識	0 人（0%）
口頭試問問題への準備	0 人（0%）
態度	0 人（0%）
合計点	0 人（0%）

③総合型選抜（専門系・教養学科）

判定は面接、取得資格、調査書による総合評価である。

○面接

受験者 1 人について検証した。表には「平均点」を記入しているが、1 人であるので当該受験者の点数となる。60 点満点の評価で合計点の平均点は 55 であり、基準点（36 点）を満たした。また、評価基準別においても、基準点を満たしている（表 1-7）。

表 1-7　総合型選抜（専門系・教養学科）面接　評価基準別の平均点及び評価基準別基準点を下回った者の人数・割合

評価基準	満点	基準点	平均点	基準点を下回った者
資格取得の経緯や活用	10	6	8	0 人（0%）
高校時代の学びや活動への取り組みおよびそこから得られた効果	10	6	8	0 人（0%）
本学教養学科入学の目的意識	10	6	9	0 人（0%）
本学教養学科で学ぶことの熱意	10	6	10	0 人（0%）
面接時の質問に対する受け答え	10	6	10	0 人（0%）
面接時の所作・言葉遣い	10	6	10	0 人（0%）
合計点	60	36	55	0 人（0%）

④総合型選抜（情報・全学科）

判定は面接、取得資格、調査書による総合評価である。

○面接

受験者 5 人について検証した。60 点満点の評価で合計点の平均点は 47.8 点であり、基準点（36 点）を下回る者はいなかった。また、評価基準別においても、基準点を下回った者はいなかった（表 1-8）。

表 1-8　総合型選抜（情報・全学科）面接　評価基準別の平均点及び評価基準別基準点を下回った者の人数・割合

評価基準	満点	基準点	平均点	基準点を下回った者
資格取得の経緯や活用	10	6	8.2	0 人（0%）
高校時代の学びや活動への取り組みおよびそこから得られた効果	10	6	7.8	0 人（0%）
本学教養学科入学の目的意識	10	6	7.4	0 人（0%）
本学教養学科で学ぶことの熱意	10	6	8	0 人（0%）
面接時の質問に対する受け答え	10	6	8	0 人（0%）
面接時の所作・言葉遣い	10	6	8.4	0 人（0%）
合計点	60	36	47.8	0 人（0%）

（２）入学生のアドミッション・ポリシーの理解

「2026 進学に関するアンケート結果」（令和 8 年 4 月実施）では、本学の AP および各学科・専攻の AP をよく読み理解して受験したかを尋ねている。令和 8 年度入学生（71 人回答/74 人）では 9 割を超える者が理解しており、本学、学科両方を「いいえ」と回答した者は 1 人であった。全体的には本学、学科の AP を理解して入学しているといえる（表 1-9）。

表 I-9　受験時における AP の理解度

	はい	いいえ
本学の AP をよく読み、理解して受験したか	66 人（93.0%）	5 人（7.0%）
各学科・専攻の AP をよく読み、理解して受験したか	67 人（94.4%）	4 人（5.6%）

（3）入学前教育

課題の量・難易度の検証

令和 8 年度入学生への入学前課題は、全員対象課題の「課題 1　世の中のニュースをチェックする」「課題 2　気になる仕事について調べる」と、選択課題の「課題 3　読書の記録」「課題 4　生き方のモデルになる方を探す」があり、すべて入学後の提出としている。提出状況に関しては、全員から提出され、うち選択課題 3 と 4 を両方提出した者が 2 人いた。

課題内容自体は令和 7 年度と変更はないものの、課題 1 に関しては NHK の「大学生とつくる就活応援ニュースゼミ」のインターネットサイト運用変更により利用までに段階を踏む必要があり、すべての入学生が等しくアクセスすることが以前より難しくなったため、YouTube チャンネル「ANNnewsCH」（https://www.youtube.com/@ANNnewsCH/featured）からニュースを 6 つ以上選んで視聴し、「ニュースタイトル」「掲載年月日」「ニュースを選んだきっかけ」「ニュースの概要」「ニュースの感想」を書くというものに変更している。

表 I-10　入学前課題の量・難易度に関する意識

		令和 8 年度	令和 7 年度
量	多い	0 人（0%）	0 人（0%）
	やや多い	19 人（26.8%）	5 人（10.4%）
	ちょうどよい	49 人（69.0%）	43 人（89.6%）
	もう少し多くてもよい	2 人（2.8%）	0 人（0%）
	もっと多くてもよい	1 人（1.4%）	0 人（0%）
難易度	たいへん難しかった	5 人（7.0%）	0 人（0%）
	やや難しかった	45 人（63.4%）	26 人（54.2%）
	やや易しかった	19 人（26.8%）	16 人（33.3%）
	易しかった	2 人（2.8%）	6 人（12.5%）

（出典：「進学に関するアンケート」各年度 4 月実施）

「2026 進学に関するアンケート結果」では、分量については「ちょうどよい」が 69%、「やや多い」が 26.8%であった。難易度については「大変難しかった」が 7%、「やや難しかった」が 63.4%、「やや易しかった」が 26.8%、「易しかった」が 2.8%であった。分量に関して、令和 7 年度は「ちょうどよい」が 89.6%で一極化していたのに対し、令和 8 年度では、「ちょうどよい」が 69%となり、20 ポイントも減少している。一方で、「やや多い」は 16 ポイント増加し、両者合わせて全体の 95.8%を占める。このことから、全体的にみると分量に関しては前年度より多いと感じていることが伺える。難易度に関しては前年度 0 ポイントだった「たいへん難しかった」が 7 ポイント増加し、「やや難しかった」も 9 ポイと増加、両者合わせて 7 割を占めた。相対的に「やや易しかった」と「易しかった」は合わせて 3 割と低く、昨年度と比較しても 16.2 ポイント減少している。

以上のことから、昨年度と比べると、入学前教育課題に関しては分量および難易度に関してどちらも有意に分量が多い、難易度が高いと感じる者が増加したことが分かる（表 I-10）。前年度との変更点は「世の中のニュースをチェックする」に関して、第一に NHK のニュースサイトから ANN の YouTube 動画に変更したこと、第二に選ぶニュースの数を最低 3 つから 6 つに変更したことである。他の課題には変更点がないため、ニュースサイトの変更と選択するニュースの数が増えたことが、分量の多さと難易度の高さが上昇した主要な変数であったと考えられる。

アドミッション・ポリシー３項目の検証

検証するにあたっては、AP とそれぞれの課題で提示していた指示内容とを、次ページの表 I－11 のように対応させた。ここでは全員対象の「課題１」、「課題２」について、入学生 74 人の提出物について検証した。

表 I-11　入学前課題の内容とアドミッション・ポリシーとの関連

			(1) 高校教育の基礎的知識・技能	(2) 思考力(①)・判断力(②)・表現力(③)と課題解決に取り組む姿勢(④)	(3) 意欲と協調性のうち、「意欲」
全員	課題１ ANN サイトからニュースを選択	a.ニュースを選んだきっかけを書く b.ニュース内容の概要を書く c.ニュースの感想	課題の指示に従っているか	①②③自分の意見が明確である。 c.ニュースの感想で評価	分量 ・記事数 ・記述量
	課題２ 気になる仕事を調べる	a.調べた会社の名前・職種 b.調べて分かったことを書く c.調べて疑問に思ったことを書く d.その会社やその職種を目指すために必要なことを書く	課題の指示に従っているか	④「目指すために必要なこと」が具体的である。 d.で評価	分量
選択	課題３ 読書の記録	a.本のデータ b.読んだきっかけ c.考えたこと・感想を書く d.覚えておきたい言葉、良かったところを書き写す	課題の指示に従っているか	①②③自分の意見が明確である。 c.で評価	分量 ・読書量 ・記述量
	課題４ 生き方のモデルになる方を探す	a.紹介したいステキな方を書く b.その方のどこが魅力的なのかを書く c.その方に近づくためにどのようなことをすれば良いかを書く	課題の指示に従っているか	④「どうすればよいか」が具体的である c.で評価	分量

a.高校教育の基礎的知識･技能

指示に従っているか、という指標で検証した。課題の指示は以下の通りである（表 I-12）。

表 I-12　課題の指示内容

課題１　世の中のニュースチェック	課題２　気になる仕事について調べる
取りあげたニュース人（6 種類） 掲載年月日 ニュースの概要 そのニュースを選んだきっかけ 感想	調べた会社等の名前や職種 調べてわかったこと （調べたときに利用した資料名） 調べて疑問に思ったこと その仕事をめざすために必要なこと 資格の要不要/資格以外に必要なこと

指示に従っているものを５、従っていないものを１として５段階で評価した（表 I-13）。

表 I-13　課題が指示通りに取り組まれたかの検証

		5	4	3	2	1	未記入
8 年度入学生	課題１	73 人 (98.6%)	1 人 (1.4%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
	課題２	67 人 (90.5%)	6 人 (8.1%)	1 人 (1.4%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
7 年度入学生	課題１	36 人 (69.2%)	2 人 (3.8%)	3 人 (5.8%)	9 人 (17.3%)	2 人 (3.8%)	0 人 (0%)
	課題２	36 人 (69.2%)	7 人 (13.5%)	6 人 (11.5%)	1 人 (1.9%)	1 人 (1.9%)	1 人 (1.9%)

前年度、課題 1 が指示通りの記載ができていなかった割合が多かった理由として、指示の仕方がわかりにくかった可能性があったことから指示表現を変更したところ、大きく改善された。この改善点も含め、指示に従って課題に取り組むことができているといえる。

b．思考力・判断力・表現力と課題解決に取り組む姿勢

〇思考力・判断力・表現力

「課題 1」の「感想」について、自分の意見の明確性を検証指標とする。

例えは、取り上げたニュースに関して、以下のような感想があり、世の中の出来事を他人事ではなく自身にも関係があると捉える視点の感想が多く見られた。

・今後、日本でも AI エージェントが普及していくと考えられるため、リスクについても深く理解し、適切に利用していくことが重要だと思った。[ニュース名：ザリガニ飼育　AI エージェントサービスの特徴は]
・授業などでも選挙や政治についてもっと取り上げ、社会の仕組みを理解する機会を増やすことが必要だと感じた。そうすることで、若い世代も選挙に関心を持ち、次回はさらに参加する人が増えるのではないかと思った。[ニュース名：過去最多の 2000 万人が投票　衆院選期日前投票 6 日前までの 10 日間で]
・このニュースを通して、社会の問題は一つの視点からではなく様々な立場から問題を見ることが大切だと感じた。[ニュース名：弁当店の倒産が 2 年連続で過去最多　冠婚葬祭など大口受注が減少]
・自分の安全も考えながら落ち着いて判断し人を救えるようになりたいと思った。また、いざという時に行動できるように日頃から防災について考えたり知識を身につけたりすることも大切だと感じた。[ニュース名：女性救出 9 秒後　津波が町のみ込む]

また、「2025 年の出生数約 70 万人　10 年連続で最少更新」のニュースに対し、過去 70 年の出生率を調べて少子化に関する意見を述べた者もいた。

一方で、7 年度入学生同様、後述する意欲（分量）と関連するが、感想の分量が少ない（100 字以内）場合は意見を明確に表現できていない場合も散見された。「〇〇してほしい」「〇〇がなくなってほしい」「〇〇になればよいと思う」など、他人事感が表れている感想も見られた。とはいうものの、「〇〇について知ることができた」、「〇〇だと知って驚いた」などという感想も多く、感想の書き方としては不十分だとしても、このような課題に触れることで社会への関心が高まることが期待できる。この課題は、AP に謳っている「地域社会に貢献しようとする」意欲を入学前に醸成する役割を担っていると考える。

〇課題解決に取り組む姿勢

「課題 2 気になる仕事を調べる」で調べた仕事については、職種を調べた者、企業を調べた者などさまざまであった。多く取り上げられた仕事は、グランドスタッフ、図書館司書、公務員・市役所職員（7 人）、一般事務・事務職、ホテルスタッフ・フロント（5 人）である。「目指すために必要なこと」について、記述の具体性を検証指標とする。職種については例えば以下のようなものがある。（必要な資格があるか／資格以外に必要な能力）

【具体的な記述例】

・図書館司書：司書資格（取得方法も記載あり）／知的好奇心、注意深さ、記憶力の良さ、忍耐力、コンピュータに習熟していること
・グランドスタッフ：短大・専門学校以上の学歴、一定の英語力（英検 2 級以上）／コミュニケーション能力、体力・精神力、シフト勤務への対応力
・市役所職員：技術職試験を受ける場合は資格が必要だが、原則として資格や学歴は不問／奉仕の精神、誠実さ、事務処理能力、コミュニケーション能力、論理的思考力、調整力

具体的記載例に見られるように、「必要なこと」を記載するにとどまっており、その必要なことを身につけたり能力を向上したりさせるために自身がどのように行動するか、というところまで記述している人はほとんどいなかった。課題での指示をしていなかったこともあり、入学前にそこまで考えるという思

考にたどり着かないのもやむを得ないかもしれない。しかし、入学後１年後には就活が始まるので、この課題を通して入学後のキャリア教育でフォローが必要だということが明らかになったといえる。

ｃ．意欲と協調性

意欲と協調性については「課題１　世の中のニュースチェック」、「課題２　気になる仕事を調べる」とも分量で検証することとする。

○課題１　世の中のニュースチェック

A:感想の分量

おおよそであるが、ニュース記事１つあたりの感想の平均分量は、表 1-14 の通りである。記述量が少ない者の割合が増加しているが、課題量が多いと感じた者の割合が大きくなっていることが影響していると考える。

表 1-14　課題１ 世の中のニュースチェック」の感想分量

	100 字未満	100～200 字	200～300 字	300～400 字	400 字以上
令和 7 年度	17 人 (32.7%)	20 人 (38.5%)	11 人 (21.2%)	2 人 (3.8%)	2 人 (3.8%)
令和 8 年度	35 人 (47.3%)	31 人 (41.9%)	5 人 (6.8%)	2 人 (2.7%)	1 人 (1.4%)

B:取り上げたニュースの数

ニュースを 6 本以上取り上げるという課題だったことから、多くの者は取り上げたニュース数は 6 本だった（66 人、89.2%)、7 本は 4 人（5.4%)、8 本は 2 人（2.7%)、指定本数未満は 2 人だった（2 本、5 本、各１人)。7 年度は 3 つのカテゴリーから一つ選択するという課題だったことから、ほとんどの人は取りあげたニュース数は 3 つだった(51 人、98.1%)。4 つ取りあげていた人は１人だった(1.9%)。

○課題 2　気になる仕事を調べる　記述の分量

B5 版ノートで課題を提出した学生が多かったことから、ノート（B5 版）の分量で換算した。7 年度入学生と比較すると全体的に記述量が多くなっているといえる。7 割を超える学生が B5 版ノート１ページかそれ以上記載しており、意欲的に課題に取り組んだといえる（表 1-15)。

表 1-15　課題 2　気になる仕事を調べる　記述量

	半分程度かそれ以下	4 分の 3 程度	１ページかそれ以上
令和 7 年度	9 人（17.3%）	14 人（26.9%）	29 人（55.8%）
令和 8 年度	12 人（16.2%）	9 人（12.2%）	53 人（71.6%）

（４）総合評価

入学試験の評価対象は専願系入試の学校推薦型選抜（指定校型)、総合型選抜（一期、二期、専門系・教養学科、情報・全学科）である。これらの入試による入学生については、いずれも選抜方法においても、調査書の審査を加味しつつ、①高校教育の基礎的知識・技能、②思考力・判断力・表現力と課題解決に取り組む姿勢、③意欲と協調性、を総合的に評価した結果、本学の AP を満たした学生が入学していると判断できる。併せて、入学生自身、本学および学科の AP を理解して入学しているといえる。

また、入学前課題については、一部指示通りの取り組みができていない人もいたが、全員が提出しており、AP に謳っている「地域社会に貢献しようとする」意欲を入学前に醸成する役割を担っていると考える。全員への課題である「世の中のニュースチェック」及び「気になる仕事について調べる」について、詳細に内容を検証したが、6 年度入学生と比較し、課題量の違いがあるので直接の比較はできないものの、個々の取り組んだ課題量や内容の差はあるが、取り組みの姿勢から本学の AP を満たした学生が入学していると考える。

なお、“入学後の学習や就職活動に向けて、パソコン操作に慣れておくことをお勧めします”と課題に記載していたが、実際の提出物については、「手書き」が 51 人（68.9%）、「パソコンで作成」が 21 人（28.4%）、「手書き・パソコン混合」2 人（2.7%）であった。7 年度は「手書き」が 28 人（53.8%）、「パソコンで作成」が 24 人（46.2%）であり、パソコン使用者が大きく減少している。8 年度入学生に入学直後に調査した結果では「自宅に自由に使えるパソコンがある」者が半数弱である（教養学科調べ）。また、今回、課題 2 に取り組む際、AI を使用したと記載していた学生もいた。刻々と変わる ICT 環境に対し、課題内容だけでなく、課題取り組み方法についても検討を要することが明らかになった。

２．カリキュラム・ポリシーに基づく検証

（１）試験とその結果としての成績評価・GPA

ＧＰＡ

令和 6 年度と令和 7 年度の教養学科卒業生の平均ＧＰＡ（最高：最低）を表 2-1 に示す。

なお、卒業延期者は含まない。

令和 6 年度に入学し令和 7 年度に卒業した学生の最低 GPA は 1 年次 1.44、2 年次 1.36 である。教養学科の成績不振者 GPA2.0 未満は 1 年次 2 人であり、2 年次は 5 人に増加した。そのうち、1 年次に成績不振者であった 2 人は 2 年次も引き続き 2.0 未満であった。令和 6 年度と比較し、令和 7 年度卒業生に GPA1.0 未満はいなかった。2 年次の成績不振者数が増加しているが、GPA 最低値は上昇しており、最高値と最低値の差は狭まっている。GPA が 2.0 未満の学生に対しては、指導教員による指導を適切に行っており、学科として適切に学修が進められたと考える。

表 2-1　教養学科卒業生の平均ＧＰＡ（最高：最低）

令和６年度卒業生	1 年次－Ｒ５－	2 年次－Ｒ６－	通算－Ｒ５･６－
平均ＧＰＡ	3.00（3.66：1.20）	3.13（3.83：0.92）	3.06（3.74：1.06）
令和７年度卒業生	1 年次－Ｒ６－	2 年次－Ｒ７－	通算－Ｒ６･７－
平均ＧＰＡ	3.05（3.88：1.44）	3.02（3.89：1.36）	3.03（3.88：1.4）

成績評価の平準化

科目群別に検証する。

a.リベラルアーツ

対象とした 20 科目（常勤教員担当）のうち、成績分布に関する記載があった 11 科目（受講生 20 人以下の対象外を除く）の分析結果は、平準化基準に沿った評価がなされているのは３科目、基準より高めの評価が６科目、基準より低めの科目が２科目である。基準より高めの評価科目のうち４科目は、7 科目以上の選択肢から選ぶ「選択必修」であり、学生の受講意欲や習熟度が反映されためである。1 科目は「オムニバス形式（複数教員の担当）のため、採点者間の調整が難しく平準化の壁となっている。基準より低めの 2 科目については平準化に向けた具体的な改善点がティーチングポートフォリオ（以下、TP）に記載されており、次年度以降の調整が期待される。

b.ビジネス・コミュニケーション

基準より高めの科目が 3 科目あった。そのうち 1 科目は担当初年度の科目であり授業の難易度設定が難しかったことが原因で、今後調整が必要である。また、「外国語」５科目に関しては、受講人数が少ないため平準化の適用外である。2 科目は一部データや記載の不足が見られるため、評価の検証に課題が残る。

c.メディア・クリエイティブ

必修科目（2 科目）は、コンピュータ基礎やビジネス実務など、社会で不可欠な最低限の技術修得を目的とし、一律の分布調整より「個々の到達度」を優先させるため、平準化の対象外である。選択科目 8 科目のうち、資格関連の 5 科目は、情報処理士・ウェブデザイン実務士関連。実技演習のため本来は対象外

の科目である。結果は「高め」だが、各回の課題や振り返りレポートの積み重ねを正当に評価した成果であると判断する。司書関連の 3 科目については、受講者 20 人以下の小規模授業のため対象外である。基準への適合は難しいものの、バランスを意識した評価を実施している。

d.キャリア・アドバンス

科目群８科目のうち、専任教員担当科目が７科目である。うち 5 科目が科目の性質上平準化の対象外である。基準より高めの 1 科目は、学生が各回の授業を真面目に受講しきちんとした内容のレポートを提出した成果の評価であると判断する。成績評価に関する記載がなく平準化の評価が不可能な科目が 1 科目あるが、外部講師によるオムニバス形式の授業であるため、評価の調整が困難である。

（２）修得単位数

令和 6 年度と令和 7 年度の教養学科卒業生の平均取得単位数（最高：最低）を表 2-2 に示す。なお、卒業延期者は含まない。

表 2-2　教養学科卒業生の平均取得単位数（最高：最低）

令和 6 年度卒業生	1 年次－Ｒ５－	2 年次－Ｒ６－	総修得単位
平均修得単位数	50.5（70：38）	26.5（60：12）	77.1（130：63）
令和 7 年度卒業生	1 年次－Ｒ６－	2 年次－Ｒ７－	総修得単位
平均修得単位数	50.5（68：37）	26.1（60：13）	76.7（128：63）

令和 6 年度に入学し令和 7 年度に卒業した学生の最低修得単位数は、1 年次 37 単位、2 年次 13 単位、総修得単位数は 63 単位である。卒業生 57 人のうち 70 単位以上を修得した学生は 40 人である。100 単位を超えた学生は 1 人だった。令和 6 年度卒業生と比較し、総修得単位数 70 単位未満は 17 人であり昨年度 31.4%から 29.8%と微減し、昨年度までの増加傾向から横ばいとなった。その他、例年同様に資格取得希望の有無で大きく修得単位数に差がでるものの、多くの学生が最低修得単位数を超える単位を修得していることから、学科として適切に学修が進められたと考える。

（３）科目の配当状況(開講学期)

教養学科の専門科目には、教養学科カリキュラム・ポリシーを踏まえ、教養学科ディプロマ・ポリシーと関連した以下の科目群がある。この科目群のもとに設定された専門科目の他、資格に特化した科目を加え教育課程が編成されている。

ａ．リベラルアーツ　　ｂ．ビジネス・コミュニケーション

ｃ．メディア・クリエイティブ　　ｄ．キャリア・アドバンス

令和 6 年度と令和 7 年度卒業生の科目配当状況を表 2-3 に示す。

表 2-3　科目配当状況表（令和 6 年度・令和 7 年度卒業生）

科目群	1 年前期		1 年後期		2 年前期		2 年後期		総計(科目数)	
卒業年度	R6	R7	R6	R7	R6	R6	R6	R7	R6	R7
a.リベラルアーツ	3	3	6	6	7	7	6	6	22	22
b.ビジネス・コミュニケーション	3	3	2	1	0	0	1	2	6	6
c.メディア・クリエイティブ	4	4	2	2	2	2	2	2	10	10
d.キャリア・アドバンス	2	2	3	3	3	2	2	2	10	9
※資格特化科目	1	1	5	5	6	6	5	5	17	17
総科目数	13	13	18	17	18	17	16	17	65	64

※2 年後期語学選択(英語・英会話・ヨーロッパ言語・中国語・韓国語)は 1 科目として算定

令和 7 年度卒業生（令和 6 年度入学生）の教育課程変更は軽微であった。「b.ビジネス・コミュニケー

ション」における「ビジネス英語」の開講学期変更（R6 卒業生 1 年後期→R7 卒業生 2 年後期）、「d.キャリア・アドバンス」における「ライフデザイン論Ⅱ」の削除による 1 科目減の 2 点が変更箇所となり、令和 6 年度と令和 7 年度を比較し配当学期のバランスに大きな変更は見られない。全体の科目数および配当学期については 1 年前期に基礎的な科目、1 年後期以降に分野に特化した科目や資格取得に関わる科目を配当するというように、就職活動や卒業後のキャリアに行かせるようバランスよく配当している。

（4）授業評価アンケート

a.全体と学科の比較

本学全体の平均と学科の平均を比較した（表 2-4、表 2-5）。全体と回答傾向が異なる項目として、前・後期とも問 2 があるが、他学科と比較して科目選択の幅が大きいため、履修や各回授業でシラバスに目を通す学生が多くなったと考えられる。他の項目は全体と比較して大きな差はない。学生の理解度（問 4）については、4（おおむねできた）、5（十分にできた）の合計が前期は 89.0%、後期は 91.9%、到達目標に対する到達度（問 20）は 4（おおむねできた）、5（十分にできた）の合計が前期は 92.8%、後期は 93.4%と、全体的な授業の理解度は高く、到達目標の達成度も高いといえる。

表 2-4　授業評価アンケート結果（2025 年度・前期）

質問項目		年度	各選択肢の回答率(%)						度 数	平 均 値
			0	1	2	3	4	5		
(1)	あなたは授業を何回欠席(公欠も含む)しましたか。	全体	68.6	20.1	7.8	2.3	1.2		4640	0.5
		教養	57.4	27.1	10.4	3.6	1.6		952	0.6
(2)	あなたは『講義要項』(シラバス)をよく読みましたか。	全体		4.9	14.3	18.6	50.0	12.3	4640	3.5
		教養		1.6	8.2	14.4	58.4	17.4	952	3.8
(3)	あなたは予習や復習を十分にしましたか。	全体		4.6	17.4	24.4	39.4	14.2	4640	3.4
		教養		2.0	18.5	23.8	40.7	15.0	952	3.5
(4)	あなたは授業の内容を理解することができましたか。	全体		0.4	1.9	10.9	60.1	26.9	4640	4.1
		教養		0.5	0.8	9.6	58.9	30.1	952	4.2
(5)	あなたの受講態度を 1～5 の 5 段階で評価してください。	全体		0.1	0.7	12.6	46.1	40.6	4640	4.3
		教養		0.0	0.5	15.3	44.0	40.1	952	4.2
(6)	授業は『講義要項』に沿って行なわれましたか。	全体		0.1	0.6	16.3	50.6	32.4	4640	4.1
		教養		0.0	0.5	8.5	52.9	38.0	952	4.3
(7)	授業はよく準備されていましたか。	全体		0.1	0.4	5.3	45.8	48.3	4640	4.4
		教養		0.0	0.2	3.2	48.6	48.0	952	4.4
(8)	毎回の授業の目標は明確になっていましたか。	全体		0.2	0.6	7.0	46.3	45.9	4640	4.4
		教養		0.1	0.6	4.7	50.9	43.6	952	4.4
(9)	教員の説明は分かりやすかったですか。	全体		0.3	1.3	8.1	43.8	46.4	4640	4.3
		教養		0.2	0.7	7.4	48.2	43.5	952	4.3
(10)	発見や感動などがあり、興味の持てる授業でしたか。	全体		0.3	1.0	8.7	46.1	43.9	4640	4.3
		教養		0.4	0.6	6.8	51.1	41.1	952	4.3
(11)	教員と学生の間にやりとりがあるなど、授業に活気がありまし たか。	全体		0.5	2.5	11.7	43.8	41.5	4640	4.2
		教養		0.4	2.2	10.5	46.8	40.0	952	4.2
(12)	教員の声は十分に大きく、明瞭な話し方でしたか。	全体		0.4	1.7	7.4	40.4	50.0	4640	4.4
		教養		0.3	0.5	4.5	45.1	49.6	952	4.4
(13)	板書の仕方、パワーポイントの表示の仕方、プリントの用い方 は適切でしたか。	全体		0.3	0.8	7.4	44.4	47.1	4640	4.4
		教養		0.4	0.2	4.5	47.8	47.1	952	4.4
(14)	始業・終業時間を含め、時間配分は適切でしたか。	全体		0.3	1.0	6.4	45.3	47.0	4640	4.4
		教養		0.0	0.5	3.4	50.2	45.9	952	4.4
(15)	教員の熱意を感じましたか。	全体		0.2	0.4	6.2	41.5	51.8	4640	4.4
		教養		0.1	0.2	3.2	45.5	51.1	952	4.5

(16)	教員は、学生に公平に接していましたか。	全体		0.3	0.7	6.0	42.5	50.6	4640	4.4
		教養		0.1	0.1	2.0	45.4	52.4	952	4.5
(17)	テキスト、ビデオ、プリント資料などの教材は理解の助けになり ましたか。	全体		0.2	0.4	6.4	43.6	49.4	4640	4.4
		教養		0.2	0.2	4.2	48.2	47.2	952	4.4
(18)	この授業にとって、教室の環境、設備などは適切でしたか。	全体		0.2	0.7	6.0	45.9	47.1	4640	4.4
		教養		0.2	0.6	3.7	49.8	45.7	952	4.4
(19)	この授業を総合的に 1～5 の 5 段階で評価してください。	全体		0.1	0.6	6.6	35.5	57.2	4640	4.5
		教養		0.0	0.6	4.3	36.0	59.0	952	4.5
(20)	この授業の主要な到達目標について、自分の達成度を 1～5 の 5 段階で評価してください。	全体		0.2	1.1	12.0	56.7	30.1	4640	4.2
		教養		0.0	0.3	6.8	59.1	33.7	952	4.3

表 2-5　授業評価アンケート結果（2025 年度・後期）

質問項目		年度	各選択肢の回答率(%)						度 数	平 均 値
			0	1	2	3	4	5		
(1)	あなたは授業を何回欠席(公欠も含む)しましたか。	全体	57.9	22.3	11.0	6.8	2.0		3422	0.7
		教養	58.2	25.0	11.3	4.2	1.3		708	0.7
(2)	あなたは『講義要項』(シラバス)をよく読みましたか。	全体		4.6	13.1	19.3	49.2	13.9	3422	3.5
		教養		1.0	5.8	12.4	58.1	22.7	708	4.0
(3)	あなたは予習や復習を十分にしましたか。	全体		3.7	12.8	24.3	43.4	15.8	3422	3.5
		教養		1.3	8.9	16.5	53.5	19.8	708	3.8
(4)	あなたは授業の内容を理解することができましたか。	全体		0.3	1.6	9.8	60.3	27.9	3422	4.1
		教養		0.3	1.3	6.5	60.7	31.2	708	4.2
(5)	あなたの受講態度を 1～5 の 5 段階で評価してください。	全体		0.2	0.8	12.2	47.0	39.9	3422	4.3
		教養		0.0	0.7	11.9	45.6	41.8	708	4.3
(6)	授業は『講義要項』に沿って行なわれましたか。	全体		0.2	0.4	14.2	50.9	34.3	3422	4.2
		教養		0.0	0.3	5.9	51.8	41.9	708	4.4
(7)	授業はよく準備されていましたか。	全体		0.1	0.5	4.9	45.6	49.0	3422	4.4
		教養		0.0	0.4	0.8	47.7	51.0	708	4.5
(8)	毎回の授業の目標は明確になっていましたか。	全体		0.2	0.9	6.5	46.0	46.5	3422	4.4
		教養		0.0	0.6	2.1	47.3	50.0	708	4.5
(9)	教員の説明は分かりやすかったですか。	全体		0.2	1.3	7.8	44.2	46.6	3422	4.4
		教養		0.6	0.7	5.5	45.3	47.9	708	4.4
(10)	発見や感動などがあり、興味の持てる授業でしたか。	全体		0.2	1.4	7.6	46.2	44.6	3422	4.3
		教養		0.4	1.4	3.7	47.9	46.6	708	4.4
(11)	教員と学生の間にやりとりがあるなど、授業に活気がありまし たか。	全体		0.6	2.0	9.6	45.3	42.5	3422	4.3
		教養		0.6	2.0	7.2	47.9	42.4	708	4.3
(12)	教員の声は十分に大きく、明瞭な話し方でしたか。	全体		0.2	1.4	5.8	43.3	49.4	3422	4.4
		教養		0.1	0.8	2.7	46.3	50.0	708	4.5
(13)	板書の仕方、パワーポイントの表示の仕方、プリントの用い方 は適切でしたか。	全体		0.2	0.7	6.0	46.7	46.3	3422	4.4
		教養		0.0	0.6	2.3	48.0	49.2	708	4.5
(14)	始業・終業時間を含め、時間配分は適切でしたか。	全体		0.2	1.1	5.9	46.0	46.8	3422	4.4
		教養		0.1	0.3	1.8	49.6	48.2	708	4.5
(15)	教員の熱意を感じましたか。	全体		0.1	0.3	5.9	43.4	50.2	3422	4.4
		教養		0.3	0.0	2.0	46.0	51.7	708	4.5
(16)	教員は、学生に公平に接していましたか。	全体		0.2	0.5	5.5	45.0	48.9	3422	4.4
		教養		0.3	0.4	2.0	45.1	52.3	708	4.5
(17)	テキスト、ビデオ、プリント資料などの教材は理解の助けになり ましたか。	全体		0.1	0.4	5.6	44.7	49.3	3422	4.4
		教養		0.0	0.1	1.8	45.9	52.1	708	4.5
(18)	この授業にとって、教室の環境、設備などは適切でしたか。	全体		0.1	0.4	5.4	46.8	47.3	3422	4.4
		教養		0.1	0.3	2.1	48.9	48.6	708	4.5

(19)	この授業を総合的に 1～5 の 5 段階で評価してください。	全体		0.2	0.6	6.0	36.7	56.5	3422	4.5
		教養		0.1	0.8	2.5	39.4	57.1	708	4.5
(20)	この授業の主要な到達目標について、自分の達成度を 1～5 の 5 段階で評価してください。	全体		0.1	0.6	10.6	55.2	33.5	3422	4.2
		教養		0.0	0.6	6.1	58.8	34.6	708	4.3

B）分野別（上記③「専門科目　分野別科目」を参考に）

TP の記録を通した意見交換をもとに、以下記述する。

リベラルアーツ

アンケート結果と DP・CP の連動性が高く、カリキュラムが有効に機能していることが確認された。常勤担当 20 科目中、16 科目でアンケート実施を確認。うち 11 科目に CP（カリキュラム・ポリシー）との関連および到達目標の達成について具体的な記載があった。修得状況や学生の自己評価からも、学習成果の達成が確認できた。DP（ディプロマ・ポリシー）に掲げられた能力を確実に身につけられるカリキュラムになっていることがうかがえる。

ビジネス・コミュニケーション

学生アンケート結果から、DP に記載されている学習成果が達成しているように見受けられ、CP に則ったカリキュラムであるといえる。

メディア・クリエイティブ

演習・プログラミング科目では、大多数の学生から授業スタイルや内容について肯定的評価を獲得している。演習を通して「制作の楽しさを知り、技術への関心が高まった」など、学習意欲の向上が確認できた。実技の個人差に応じた個別指導を行うことで、受講生全員が単位を取得し、学生の自己評価でも「理解できた」が多数を占め、DP の「現代社会に求められる知識及び技能を活用する実践力」の修得が実証された。

司書養成関連科目（3 科目）では、主要な到達目標の達成度について、約 8 割以上の学生が肯定的に回答している。また、受講生全員が単位を修得し、DP における「実務教育科目の専門的技能」を修得できる科目として、CP に沿った学修が十分に機能している。

キャリア・アドバンス

科目群 8 科目のうち、専任教員の担当科目で授業評価について TP に具体的に言及されている科目がほとんどなかった。複数教員が担当する科目が多いことから、報告担当者を決めることが課題として浮かんだ。記載のあった科目では予習・復習の減少が授業理解度の低下に結びついている報告があった。全体的には単位修得状況や自由記述欄の記述から、授業を理解し到達目標を達成できるカリキュラムが編成されていると判断できる。

（5）総合評価

試験とその結果としての成績評価（GPA・成績評価の平準化）、修得単位数、科目の配当状況、授業評価について検証をおこなった。成績評価の平準化と授業評価に関しては学科で意見交換を行った。

成績評価・GPA の観点からは、成績不審者が数人あるが、指導教員による指導を適切に行っており、学科として適切に学修が進められたと考える。成績評価の平準化に関しては、学科の多くの科目が適用外であることが確認された。適用される科目について基準より高めの科目、低めの科目ともその原因と対策が明確にされているものが多いが、一部分析漏れがあることは課題である。修得単位数という観点では、令和 6 年度と比較し全体として総修得単位数が微減しているが、多くの学生が最低修得単位数を超える単位を修得しており、学科として適切に学修が進められたと考える。分野別科目の各領域においても、授業評価アンケート結果や授業評価アンケートの自由記述頭から、CP に則った学修が進められていると評価できる。科目の配当状況という点でも、令和 6 年度から大きな変更はなく、学びの順序、就職活動や卒業後のキャリアに行かせるようバランスよく配当しており、学科として適切に学習が進められたと考える。

３．ディプロマ・ポリシーに基づく検証

（１）各 DP に対する検証

A:専門的知識や技能

ＧＰＡ

令和 6 年度と令和 7 年度の教養学科卒業生のＧＰＡを、数値に分けて整理したものを表 3-1 と表 3-2 に示す。なお、卒業延期者は含まない。

令和 7 年度卒業生は、令和 6 年度卒業生と比較し GPA3.0 以上の割合に差はないものの、3.0 未満 2.0 以上と 2.0 未満が逆転し、GPA 値の低い学生の割合が増加した。通算では 33 人（57.9%）が 3.0 以上、2.5 以上 3.0 未満は 16 人（28.0%）であり、8 割以上が通算 2.5 以上となっている。以上の結果から、高い専門的知識や技能を身につけた学生を育成できたと判断する。

しかしながら、成績不振に該当する通算 2.0 未満となった学生は通算 GPA で 3 人（通年で 2 人）ほどいる。そのような学生について、在学中に必要な支援を行っていく必要がある。

表 3-1　１年次ＧＰＡ

ＧＰＡ（1 年次）	3.0 以上		3.0 未満 2.0 以上		2.0 未満	
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人数	46 人	33 人	22 人	22 人	2 人	2 人
割合	65.7%	57.9%	31.4%	38.6%	2.85%	3.5%

表 3-2　２年次ＧＰＡ

ＧＰＡ（2 年次）	3.0 以上		3.0 未満 2.0 以上		2.0 未満	
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人数	48 人	34 人	20 人	18 人	2 人	5 人
割合	68.5%	59.6%	28.5%	31.6%	2.85%	8.8%

学生の成長に対する所見

キャリアデザインに関する卒業必修科目においては、単なる知識の習得にとどまらず、実践を通して「知識を能力に変える」体験を提供することで、ディプロマ・ポリシーに掲げられた実践力の養成を図っている。

令和 6 年度においては、身近な社会人へのインタビュー調査（キャリアデザインⅠ）や卒業生講話、外部面接官による模擬面接（キャリアデザインⅡ）を通じた自己理解と実社会への準備に重点が置かれた。検証結果として、ディプロマ・ポリシーA の達成度に対する学生の自己評価（「おおむね達成」「十分達成」の合計）は卒業年次で 91.6%に達しており、就職率も 98.5%と極めて高い水準を維持している。アセスメント指標となる GPA 分布においても、１年次で GPA3.0 以上を取得した学生の割合が 65.7%に達するなど、学習成果が着実に表れている。

令和 7 年度にはこれらの取り組みがさらに深化し、キャリアデザインⅡでは「学生同士で互いの長所を書き合う」アクティビティを導入することで、自己肯定感の向上と多角的な自己分析を促進した。キャリアデザインⅢにおいては、SDGs に関するグループプレゼンテーションを通じて、学生自らが関心のある項目を調査・分析し、PowerPoint を用いて発信するプロセスを経験させた。受講生からは「チーム内で協力して活動できたのは良い経験になった」「多角的な視点から考える力が身についた」との声が上がっており、情報を主体的に収集し、他者と協働して解決策を提示する実践的な能力がより具体的に養成されていると考える。

キャリアデザインⅠ、キャリアデザインⅡ、キャリアデザインⅢの成績分布を表 3-3、表 3-4、表 3-5 に示す。

表 3-3　「キャリアデザインⅠ」成績分布

	秀	優	良	可
令和 6 年度	47 人 (77.0%)	12 人 (19.7%)	0 人 (0%)	1 人 (1.6%)
令和 7 年度	12 人 (23.5%)	36 人 (70.6%)	2 人 (3.9%)	1 人 (2.0%)

表 3-4　「キャリアデザインⅡ」成績分布

	秀	優	良	可
令和 6 年度	30 人 (51.7%)	18 人 (31.0%)	7 人 (12.1%)	2 人 (3.4%)
令和 7 年度	14 人 (27.5%)	31 人 (60.8%)	5 人 (9.8%)	1 人 (2.1%)

表 3-5　「キャリアデザインⅢ」成績分布

	秀	優	良	可
令和 6 年度	45 人 (62.5%)	22 人 (30.6%)	3 人 (4.2%)	1 人 (1.4%)
令和 7 年度	12 人 (21.4%)	38 人 (67.9%)	5 人 (8.9%)	1 人 (1.8%)

情報系の卒業必修科目は、数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（MDASH）の中核として、情報の収集・分析・発信能力を強化する役割を担っている。

令和 6 年度の「情報活用」では、Word、Excel、PowerPoint に加え、メールや Zoom 等の多様なツールを扱ったが、情報量の多さから内容の整理に課題が見られた。一方で、検証結果としての成績分布では多くの学生が「優」以上の評価を得ており、基礎的な技能修得は概ね達成された。客観的な外部指標である「情報処理士」の資格取得割合は、令和 6 年度卒業生で 51.4%まで上昇している。

令和 7 年度は、前年度の課題を踏まえた改善が進んだ。情報活用では Excel を用いた実務的なデータ可視化や分析に重点を移し、Google Classroom を活用した毎授業の振り返りを通じて、学んだ内容を自らの言葉で整理・発信する能力の定着を図った。授業評価アンケートでは「教員の説明のわかりやすさ」が改善され、自由記述においても「データや表を作るときに役立つ」といった実務的な有用性を実感する声が目立っている。さらに、令和 7 年度の一部科目では、生成 AI を利用し、「協働者」としてレポート執筆に活用する試験的な試みを導入した。これは単なる技術理解に留まらず、最新のテクノロジーを適切に使いこなし、自らの知能を拡張させる「デザイン能力」の育成を目指したものであり、時代の変化に即応した高度な情報活用能力の育成が効果的に推進できていると考える。成績分布においても、情報活用等の科目で「秀」と「優」を合わせた割合が 8 割に近い水準を維持しており、学生が意欲的に、実践的な技能を修得していると判断できる。情報活用の成績分布を表 3-6 に示す。

表 3-6　「情報活用」成績分布

	秀	優	良	可
令和 6 年度	10 人 (16.4%)	36 人 (59.0%)	10 人 (16.4%)	5 人 (8.2%)
令和 7 年度	24 人 (47.1%)	18 人 (35.3%)	4 人 (7.8%)	4 人 (7.9%)

B:コミュニケーション能力

学生の成長に関する所見

本学科では本学科 DP②コミュニケーション能力に強く関連する科目として、卒業必修科目としては、キャリア・アドバンス科目に「日本語表現法 I」「日本語表現法 II」「ライフデザイン論 I」「ライフデザイン論 II」を開講し、選択科目としては、分野別選択必修であるリベラルアーツ科目（a）心理）に 6 科目「人間関係とコミュニケーション」「生涯発達心理学」「臨床心理学」「カウンセリング入門」「臨床人間学」「社会心理学」、(b) 人間と社会）に「生涯学習概論」を開講している。

卒業必修科目のうち、日本語表現法の成績分布は表 3-7 のとおりである。

表 3-7　「日本語表現法」の成績分布

年度	秀	優	良	可	不可	平均点
令和 6 年度	4 人 (6.6%)	40 人 (65.6%)	14 人 (23.0%)	3 人 (4.9%)	0 人 (0.0%)	81.9
令和 7 年度	9 人 (17.6%)	35 人 (68.6%)	3 人 (5.9%)	3 人 (5.9%)	1 人 (2.0%)	84.35

*R6 年度分は「日本語表現法Ⅰ」のものである。

日本語表現法では 6 年度を比較して全体的に上方への分布となっている。提出物の解答状況から理解に不安がある学生がいる一方で、振り返りを通して改善が見られるものも多く、反復することで定着する見込みがあることが実感できた。学生からも「毎回のリアクションペーパーで自分の意見をしっかり持つことができた」などの記述も見られる。これらから、DP②コミュニケーション能力を身につけた学生が育成されていると考える。

リベラルアーツ科目（a）心理）では 6 科目中 1 科目以上の選択必修であり、それらの授業アンケートでも学習目的を達成できたような記述も多く見られている。「生涯発達心理学」では、授業アンケートで「日常的に自分と向き合うことや他者との関わりについて、学ぶことができた」「人生の一生涯についておおむね知れた」といった記述が見られ、また最終レポートでは「これからは、学んだことをいかし、自分への理解を深め、全ての年代の人への理解も深めたい」「何げなく歩んできた自分の人生もエリクソンなどの社会心理的発達段階をたどってきていたのだと実感した。母は人生のなかばであり、祖母は老年期であり、私もアイデンティティを統合している。それぞれの発達段階の特長を知ったことで、家族や友人など周りの人を支え、この講義で学んだ人生のとらえ方を活かしていきたいと考える」といった記述も見られた。「人間関係とコミュニケーション」でも授業評価アンケートで「様々な人間関係を学ぶことができた」「人間関係の際に役立つ事を学べた。」といった記述が見られている。特に「人間関係とコミュニケーション」は 6 種の資格の必修科目となっており在学 1 年生 52 人中 47 人が受講し不可 1 人以外は全員単位修得できている。これらのことから教養学科 DP ②コミュニケーション能力（他者に共感し、コミュニケーションスキルを活かして行動する能力を身につけている。）を身につけた学生が育成されたと判断できる。

C:地域・グローバル社会への理解

学生の成長に関する所見

本学科では「地域社会とグローバル社会への深い理解のうえに、広い視野に立った社会性を身につける」ことをディプロマ・ポリシーの一つとして掲げており、学生が地域社会および国際社会への理解を促進する科目を学科専門科目として開講している。必修科目として位置づけられている科目は 3 科目あり、1 年次の「かごしまのダイナミズム」「地域とマスメディア」（「地域とマスメディア」は R8 入学生より 2 年次開講）において県内の有識者および MBC から外部講師を招いて鹿児島県の特性および地域社会の抱える問題を学習し、2 年次「言語・文化の多様性」（R8 入学生より 1 年次開講）では、語学担当教員の知見・体験をもとに外国の文化や社会状況を学習し、十分にその目的を達成できた。

さらに、各人の興味に応じてより深い学びを実現するため、文化、観光、コミュニケーション、語学等を分野別専

門科目（選択必修）として配置している。分野別専門科目としては「人間と社会」分野では「哲学」「文化人類学」「現代社会学」、「地域と観光」分野では R7 に新設された「地域社会論」や「観光文化学」、国際理解分野として「グローバル・コミュニケーション」「異文化間コミュニケーション論」等、各分野からの視点を学習することにより、地域社会およびグローバル社会に対する理解力を育成することができたと考える。また、本学科では「言語・文化の多様性」により異文化への興味が増加した学習者に対し、2 年次に選択必修科目「外国語（英語・英会話・ヨーロッパ言語・中国語・韓国語）」を開講しており、履修者は各自の興味に応じた外国語における実社会でのコミュニケーションを想定した講義内容により外国語能力が高められた。

成績評価

本 DP に関連する卒業必修科目「地域とマスメディア」「言語・文化の多様性」について分析した。

〇地域とマスメディア

成績分布は表 3-8 の通りである。秀が 0 人だったが、優が約 6 割ということで、差が開かなかった。各回課題(70 点満点)の平均点が 52.5 点、最終課題(30 点満点)の平均点は 26.3 点であった。昨年度は各回課題の平均点が 52.7 点、最終課題の平均点は 25.7 点であり、平均点で見る限り大きく変化はしていない。6 年度は単位未修得者がいたが、7 年度は全員単位修得している。また、6 年度の授業評価アンケートの自由記述を受け、MBC へ要望をお伝えし、授業内容を改善していただいた。授業評価アンケートでは、授業の理解度は、4（おおむねできた）、5（十分できた）の合計が 97%、到達目標の達成度は 4（概ね達成できた）、5（十分達成できた）の合計が 96%に達している。学生の自己評価では到達目標の達成度が高く、自己評価と成績評価の差の原因を検証する必要があるが、同科目において DP③への理解を深めた学生を十分に育成する役割を果たしていると考える。

表 3-8　「地域とマスメディア」の成績分布

年度	秀	優	良	可	不可
令和 7 年度	0 人 （0.0%）	31 人 （60.8%）	12 人 （23.5%）	8 人 （15.7%）	0 人 （0.0%）
令和 6 年度	10 人 （16.9%）	32 人 （54.2%）	11 人 （18.6%）	4 人 （6.8%）	2 人 （3.4%）

〇言語・文化の多様性

2 年前期必修科目「言語・文化の多様性」は外国語担当教員 4 人によるオムニバス科目である。各教員が割り当てられた点数において採点を行っており、成績評価の基準の割合の設定に困難を感じているものの、全体共通のレポートおよび課題により成績評価基準の調整を行っている。知識より各教員の体験を基にした授業内容を行っており、授業アンケートからその点は学生からの評価が非常に高いが判明している。一方で、授業内の与えられた時間内に感想を書くということに困難を感じている学生の存在が明らかになり、今後考慮が必要となると考える。

「言語・文化の多様性」の成績分布を表 3-9 に示した。令和 6 年度は 72 人の履修者中 90 点以上 18 人、80 点～89 点 28 人、70 点～79 点 16 人、60 点～69 点 10 人で全員が合格点に達し、平均点は 81.6 点であった。令和 5 年度と比較し、平均点が下がったのは学生の学習態度等の問題ではなく、天候不良による交通機関の途絶や就職活動の早期化等の影響があったものと推察する。

令和 7 年度は 57 人の履修者中 90 点以上 23 人、80 点～89 点 17 人、70 点～79 点 15 人、60 点～69 点 2 人で全員が合格点に達し、平均点は 85.2 点であった。令和 7 年度は英語担当教員が不在のため学科教員 3 人によって実施された。過年度と比較し、「秀」・「優」の評価が多く平均点が上がったのは就職活動や天候不順の影響を受ける学生が一定数いるという前年度の反省を踏まえ成績評価の見直しを行ったとともに、担当教員間での成績評価の調整に困難があったからだと推察される。同科目では毎年授業内容及び構成に見直しを行っていながらも安定した成績分布を示していることから同科目において DP③への理解を深めた学生を十分に育成する役割を果たしていると考える。

表3−9「言語･文化の多様性」成績分布（令和 6 年度～令和 7 年度）

年度	秀	優	良	可	平均点
令和 6 年度	18 (25.0%)	28 (38.9%)	16 (22.2%)	10 (13.9%)	81.6
令和 7 年度	23 (40.3%)	17 (29.8%)	15 (26.3%)	2 (3.5%)	85.2

D:学科全体

卒業者数・卒業率、中退者数・中退率

令和 7 年度の卒業率は 95.0%、中退率 3.3%であり、令和 5、6 年度の卒業率 89.4%、90.9%、中退率 7.4%、9.1%と比較し十分に改善されたと言える。これらは学生の家庭状況や社会事情等も考慮されうる要因であるが、令和 7 年度の卒業率の回復の背景としての学科の取り組みには、入学後のミスマッチを感じる学生が減少したことが挙げられるだろう。この背景としてオープンキャンパス等での学科の紹介や入学後のディプロマ・ポリシーの周知に効果があったものと考えられる（表 3-10)。

表 3－10　退学者数・退学理由・除籍者数等の推移

卒業年度 （入学年）	入学者数 (A)	退学者数 (B)	退学理由				除籍者数 (C)	中退者数 (B)+(C)=(D)	中退率(%) (D)/(A)	卒業者数	卒業率	留年者数
			進路変更	経済的理由	体調不良	修学意欲低下等						
令和4年度（3年入）	91	2	1	0	1	0	1	3	3.3%	87	95.6%	1
令和5年度（4年入）	94	6	1	0	1	4	1	7	7.4%	84	89.4%	3
令和6年度（5年入）	77※	7	2	1	0	4	0	7	9.1%	70	90.9%	0
令和7年度（6年入）	60	2	1	0	0	1	0	2	3.3%	57	95.0%	1

令和 7 年度の中途退学者は 1 年次の 2 人であり、過年度に比べて減少した。過去 5 年間の退学理由としては就学意欲の低下（1 年次 5 人、2 年次 4 人）や進路変更（就職）（1 年次 3 人、2 年次 3 人)、経済的困窮（1 年次 2 人、2 年次 1 人)、心神耗弱（1 年次 2 人、2 年次 1 人）が多く挙げられる。 1 年次における就学意欲の低下や進路変更（就職）を理由とする退学の背景には入学後のミスマッチも要因として考えられる。今後、中退率を低下させ、卒業率を維持・向上させるためには、実務教育と教養教育を併せ備えた教養学科の特色を入学希望の高校生に対し十分に周知し、入学後のミスマッチを予防すると同時に、各学生が抱える問題に対する支援体制の充実が重要であると考えられる（表 3-11、表 3-12)。

表 3-11　学年別退学者数の推移（左表)、退学率の推移（右表）

		R3	R4	R5	R6	R7
1 年		1	5	3	2	2
2 年		2	2	2	5	0
計		3	7	5	7	2
在籍者数（5月1日）	1年	91	94	75	60	52
	2年	61	91	90	77	58
	計	152	185	165	137	110

	R3	R4	R5	R6	R7
1 年	1.1%	5.3%	4.0%	3.3%	3.8%
2 年	3.3%	2.2%	2.2%	6.5%	0.0%
計	2.0%	3.8%	3.0%	5.1%	1.8%

表 3-12　退学理由別退学者数の推移

退学事由		R3		R4		R5		R6		R7	
		1年生	2年生	1年生	2年生	1年生	2年生	1年生	2年生	1年生	2年生
A	就学意欲の低下		1	2		2	2	1	1		
B	進路変更(進学・転学・編入)	1							1		
C	進路変更(就職)		1	1				1	2	1	
D	経済的困窮			1	1	1					
E	学力不足										
F	身体疾患										
G	心身耗弱			1	1					1	
H	海外留学										
I	その他								1		
計		1	2	5	2	3	2	2	5	2	0

資格取得状況

令和 6～7 年度の教養学科卒業生の資格の取得状況は表 3-13 のようになっている。

多くの学生が卒業最低単位数を超える単位を修得し、表に示す資格を取得している。現代社会に求められる知識及び技能を活用する実践力と、情報を収集・分析・発信する情報活用能力について、短大での学びを通して身につけ社会的に認定されたと判断する。

なお、他学科との共通資格である、日本茶アドバイザー資格、ピアヘルパー資格、認定絵本士資格があるが、学科の DP の検証ということで、これらの資格は検証対象としない。

表 3-13　資格取得状況

免許・資格	令和 6 年度			令和 7 年度		
	卒業生数	取得者数	取得割合	卒業生数	取得者数	取得割合
ビジネス実務士	70 人	20 人	23.8%	57 人	25 人	43.9%
上級ビジネス実務士		26 人	31.0%		15 人	26.3%
上級ビジネス実務士(サービス実務)		38 人	45.2%		17 人	29.8%
秘書士		22 人	26.2%		14 人	24.6%
上級秘書士		22 人	26.2%		15 人	26.3%
上級秘書士(メディカル秘書)		32 人	38.1%		8 人	10.5%
情報処理士		35 人	41.7%		31 人	54.4%
ウェブデザイン実務士		23 人	27.4%		22 人	38.6%
司書資格		10 人	14.3%		7 人	12.3%

学習時間

学習時間について「短期大学生調査-2025 年調査全体集計結果報告」をもとに分析する。表 3-14 に学科と本学全体の比較を示した。

表 3－14　学習時間：「短期大学生調査-2025 年調査全体集計結果報告」から

	授業を受けた時間（実習、実験、フィールドワークなどを含む）		授業に関係する勉強（予習・復習・宿題）		授業に関係のない学習		アルバイトや仕事	
	教養	全体	教養	全体	教養	全体	教養	全体
0 時間	3.1%	1.4%	16.8%	14.7%	47.9%	52.0%	14.6%	20.6%
1-2 時間	8.3%	4.5%	54.7%	43.6%	36.5%	32.1%	2.1%	2.4%
3-5 時間	5.2%	5.2%	18.9%	23.7%	11.5%	9.7%	15.6%	14.2%
6-10 時間	16.7%	13.9%	6.3%	11.4%	3.1%	4.3%	24.0%	19.6%
11-15 時間	29.2%	15.6%	2.1%	3.6%	0.0%	0.5%	14.6%	15.8%
16-20 時間	25.0%	14.9%	1.1%	1.2%	0.0%	0.5%	15.6%	15.6%
21-25 時間	11.5%	21.7%	0.0%	1.2%	1.0%	0.2%	9.4%	7.1%
26-30 時間	0.0%	14.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	2.1%
31 時間以上	1.0%	8.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	3.1%	2.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

「授業を受けた時間」及び「授業に関係する勉強」時間が全体と比べて少ない。他学科と比較して免許・資格必修科目や実習が少ないことから、その授業量及び準備等の勉強時間の差は相応であると考える。一方、「授業に関係のない学習」「アルバイトや仕事」の時間量に差が見られない。他学科よりも時間的に余裕が見られる本学科の学生は、推測ではあるが、社会貢献活動やボランティア活動、趣味などに費やす時間が多いと考えられる。これらが就職活動時の自己 PR に活き、将来にわたってのキャリア形成・ライフデザインに結びつくことから、DP の獲得に間接的に貢献していると考える。

学習の達成度自己評価

まず、「学習の達成度自己評価」における教養学科の平均値と科目数を、開講学期ごとに表 3-15 に示す。

表 3-15　学習の達成度自己評価結果　平均値(令和 7 年度)

DP	学習の達成度自己評価　平均値	
DP①（専門的知識や技能）	1 年前期（9 科目）：4.2	1 年後期（10 科目）：4.3
	2 年前期（10 科目）：4.3	2 年後期（12 科目）：4.3
DP②（コミュニケーション能力）	1 年前期（2 科目）：4.0	1 年後期（2 科目）：4.1
	2 年前期（1 科目）：4.3	2 年後期（2 科目）：4.2
DP③（地域・グローバル社会への理解）	1 年前期（3 科目）：4.1	1 年後期（4 科目）：4.3
	2 年前期（6 科目）：4.4	2 年後期（6 科目）：4.4

これらの数値はすべての DP において 4.0～4.4 と、一般教養科目及び他学科と比較しても高い、もしくは同等の評価を示している。4 の評定は「おおむね達成できた」であることから、平均で見られる水準として教養学科のディプロマ・ポリシーに沿った学習成果が学生が身についたと感じられる自己評価となっているものと考えられる。また、すべての DP において、1 年前期より 2 年次にかけて高くなっていることから、教育課程の進行に伴い、自信を深めている様子がうかがえ、教養学科での 1 年間の学習が 2 年次でのさらなる学びへと有機的に結びついていると考えられる。

次に、「学習の達成度自己評価」に基づき、教養学科の令和７年次開講の１年生前期から２年生後期までの４期間における、「③最低限達成できた」「④おおむね達成できた」「⑤十分達成できた」の回答割合および③④⑤を合計した数値、④⑤を合計した数値を、ディプロマ・ポリシー（DP）ごとに集計して示す。

７年度、学生の自己評価としての達成度は 98.1%～100%と極めて高い。特に２年次では DP①：専門的知識や技能の後期を除き、２年次では前期・後期ともにすべての DP において 100%の回答学生が「達成できた」と自覚している。DP①2 年後期においても 98.1%と極めて高い達成率である。６年度と比較しても高い達成度が維持されている。

更に、「④おおむね達成できた」「⑤十分達成できた」の回答割合を見ると、「③最低限達成できた」レベルではなく、７年度は 87.5%～100%の回答学生が「おおむね」「十分」達成できたと回答しており、６年度と同様の結果を得ている。学習の達成度に対する自己評価について、教養学科の学生は確固たる自信を持つ学生の割合が高い水準にあることがうかがえる（表 3-16、表 3－17）。

これらのことから、ディプロマ・ポリシーに沿った学びが学生の実感として達成されているといえる。

表 3-16　学習の達成度自己評価　回答割合（令和６年度）

			科目数	③	④	⑤	③＋④＋⑤	④＋⑤
DP①（専門的知識や技能）	１年	前期	11	8.9%	58.6%	32.1%	99.6%	90.7%
		後期	13	7.6%	58.2%	32.6%	98.4%	90.8%
	２年	前期	9	8.5%	70.9%	19.4%	98.8%	90.3%
		後期	10	8.4%	64.2%	27.4%	100.0%	91.6%
DP②（コミュニケーション能力）	１年	前期	2	9.2%	57.5%	32.2%	98.9%	89.7%
		後期	4	11.6%	63.7%	24.7%	100.0%	88.4%
	２年	前期	2	5.6%	73.2%	19.7%	98.5%	92.9%
		後期	3	5.2%	72.4%	22.4%	100.0%	94.8%
DP③（地域・グローバル社会への理解）	１年	前期	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		後期	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	２年	前期	6	8.7%	73.0%	16.7%	98.4%	89.7%
		後期	5	0.0%	80.6%	16.1%	96.7%	96.7%

表 3-17　学習の達成度自己評価　回答割合（令和７年度）

			科目数	③	④	⑤	③＋④＋⑤	④＋⑤
DP①（専門的知識や技能）	１年	前期	9	7.5%	61.5%	30.7%	99.7%	92.2%
		後期	10	7.4%	57.4%	34.3%	99.1%	91.7%
	２年	前期	10	5.9%	57.8%	36.3%	100.0%	94.1%
		後期	12	7.7%	52.9%	37.5%	98.1%	90.4%
DP②（コミュニケーション能力）	１年	前期	2	12.5%	72.2%	15.3%	100.0%	87.5%
		後期	2	8.3%	69.4%	22.2%	99.9%	91.6%
	２年	前期	1	0.0%	75.0%	25.0%	100.0%	100.0%
		後期	2	7.0%	70.2%	22.8%	100.0%	93.0%
DP③（地域・グローバル社会への理解）	１年	前期	3	9.3%	65.3%	24.0%	98.6%	89.3%
		後期	4	4.3%	65.2%	30.4%	99.9%	95.6%
	２年	前期	6	3.4%	57.1%	39.5%	100.0%	96.6%
		後期	6	4.9%	46.3%	48.8%	100.0%	95.1%

就職・進路状況

経団連による「2024 年 新卒採用に関するアンケート調査結果」によれば、企業が「選考時に重視する要素」に関して、コミュニケーション能力が １ 位、「主体性」が第２位であった。一方コロナ禍の経た「2021 年度入社対象 新卒採用活動に関するアンケート結果」では就活内容が変化しウェブ面接も多く取り入れられたことが報告されていた。そのような就職環境の中、令和６年度卒業生の就職率は 98.5%、７年度卒業生の就職率は 94.1%となり、一部の正規雇用を望まない学生以外は社会人あるいは四年制大学編入生として巣立っている。教養学科では、就職活動に備えて、初年度の導入教育として「ビジネス実務総論」さらに社会人としての基礎的なスキル、就活の進め方を「キャリアデザインⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を中心に、グループまたリモート環境も含めたコミュニケーション能力を向上させる教育に力を入れている。また就職に向けて社会を知るためにボランティアやインターンに参加するようキャリア系教育で促している。これらの結果が上記の就職率の高さとして表れ、コミュニケーション能力および主体性を身につけた学生を育成することができたと判断する。

卒業後のキャリアと短大での学びの関連

令和 6 年 3 月卒業生を対象に令和 8 年 2 月に実施された調査がある。在学中の学びに直接触れた質問はないが、結果から卒業後のキャリアと大学での学びの関連について探る（卒業生 84 人のうち回答 18 人、回答率 21.4%）。

まず、卒業後に就いた仕事を離職した人が 4 人（22.2%）でいずれも半年以内である。新規学卒者の離職状況（厚生労働省）によると、令和 6 年 3 月卒業者の 1 年以内の離職率が 17.8%であることから、1 年以内の離職率が高い。また、大学等で学び直しをしたいと思う人は 6 人（33.3%）で、学び直しをしたい理由は「転職や昇進等キャリアアップのため」が 3 人、「資格取得のため」が 5 人である（複数回答あり）。しかし、学び直しにおいて身につけたい力や資質等を尋ねた質問では（複数回答可）、「創造力、主体性、柔軟性」「基礎学力」「計画力、主体性」「傾聴力、計画力、発信力、規律性、ストレスコントロール力、基礎学力、柔軟性、情報把握力、課題発見力」（各 1 人）「実行力、計画力」（2 人）と回答している。これらは本学一般教養の DP や学科の DP に関連する力であり、卒業生がこれらの力の獲得を身につけたいと思うことからも、DP の獲得に向けた教育内容について定期的に検証する必要がある。

（２）総合評価

教養学科 DP の「専門的知識や技能」、「コミュニケーション能力」「地域・グローバル社会への理解」を身につけた学生を育成できているかを検証した。

まず、ＧＰＡや資格取得状況から、「高い専門的知識や技能」を身につけた学生を育成できたと判断できる。ただし、成績不振に該当する通算 2.0 未満の学生がいるので、そのような学生について、在学中に必要な支援を行っていくことは課題である。

「コミュニケーション能力」については、成績評価や授業評価アンケートの自由記述に見られる「学生の成長に関する所見」、コミュニケーション能力を要求する状況下で高い就職率を達成していることから、コミュニケーション能力を身につけた学生が育成されたと判断できる。

「地域・グローバル社会への理解」については、授業内容及び成績評価状況から、地域・グローバル社会が内包する問題への理解を深めた学生を育成することができたと判断する。

また、学習時間調査において、学生は授業や授業に関する学習、授業以外の学習、その他、多様な活動に時間を割き、DP の獲得に直接的、間接的に活かされている。「学習の達成度自己評価」において、卒業時の達成度の自己評価が高いという点からも、DP に謳っている能力等を身につけた学生を育成することができていると考える。卒業後のキャリア形成という観点からも、DP の獲得とそのための教育内容について検証する必要がある。